

1991年2月実施
(平成3年)

通信産業設備投資等実態調査報告書

1991年5月

郵政省通信政策局

目次

[1] 調査要領	1
[2] 要旨	2
I 設備投資動向	2
II 事業者の業況判断状況	3
III 売上高推移	4
[3] 調査結果	6
I 設備投資動向	7
1 第一種電気通信事業	7
2 第二種電気通信事業	9
3 放送事業	13
4 有線テレビジョン放送事業	16
II リース契約状況（新規契約ベース）	18
1 電気通信事業	18
2 放送事業及び有線テレビジョン放送事業	18
III 研究開発費の動向	19
1 第一種電気通信事業	19
2 第二種電気通信事業	19
3 放送事業及び有線テレビジョン放送事業	20
4 他産業との比較	20
IV 長期資金運用・調達状況	22
1 第一種電気通信事業（NTTを除く）	22
2 第二種電気通信事業	23
3 放送事業	25
4 有線テレビジョン放送事業	26

[1] 調 査 要 領

V 売上高推移	27
1 通信産業全体（NHKを除く）	27
2 第一種電気通信事業	28
3 第二種電気通信事業	28
4 放送事業（NHKを除く）	30
5 有線テレビジョン放送事業	30
VI 事業者の業況判断状況	31
1 第一種電気通信事業	32
2 第二種電気通信事業	32
3 放送事業	33
4 有線テレビジョン放送事業	33
VII 経営上の問題点	35
[4] 集計表	36
[5] 調査票	49

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業者（第一種、第二種電気通信事業者）及び放送事業者（有線テレビジョン放送事業者を含む。）全事業者（有線テレビジョン放送事業者については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1) 設備投資額（89年度実績額、90年度実績見込額、91年度計画額）
- (2) 長期資金運用・調達状況（89年度実績額、90年度実績見込額、91年度計画額）
- (3) 経営状況等

4 調査時点

1991年2月20日

5 回答事業者数（カッコは回答率）

電気通信事業	446社
第一種電気通信事業	68社（100%）
特別第二種電気通信事業	13社（76.4%）
一般第二種電気通信事業	365社（49.8%）

放送事業（NHKを除く）	285社
放送事業（民間放送事業）	165社（95.4%）
有線テレビジョン放送事業	120社（89.6%）

合計 731社（65.0%）

[2] 要 旨

I 設備投資動向

取得設備投資額 総括表<電気通信事業>

区 分	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比		
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	90/89	91/90
第一種電気通信事業	68	17.9%	2,101,730	93.2%	2,189,787	92.9%	2,404,597	92.5%	104.2%	109.6%
日本電信電話株式会社	1	0.3%	1,735,580	76.9%	1,750,000	74.2%	1,850,000	71.2%	100.8%	105.7%
NTT以外の事業者	67	17.7%	366,150	16.2%	439,787	18.7%	554,597	21.3%	120.1%	126.1%
第二種電気通信事業	311	82.1%	153,955	6.8%	167,734	7.1%	195,069	7.5%	109.0%	116.3%
特別第二種電気通信事業	13	3.4%	106,316	4.7%	125,915	5.3%	137,617	5.3%	118.4%	109.3%
一般第二種電気通信事業	298	78.6%	47,639	2.1%	41,819	1.8%	57,452	2.2%	87.8%	137.4%
合 計	379	100.0%	2,255,685	100.0%	2,357,521	100.0%	2,599,666	100.0%	104.5%	110.3%

1 第一種電気通信事業

90年度設備投資実績見込額は、2兆1,897億円対前年度4.2%の増加の見込み。NTT以外の事業者は、ネットワーク構築投資が活発で、4,397億円と前年度比20.1%増。一方、NTTは前年度並みの1兆7,500億円で0.8%増。

91年度設備投資計画額は、2兆4,045億円で90年度比9.8%の大幅増加の見通し。これはNTTがデジタル化投資計画の前倒しの実施等により、1,000億円増となることと、長距離系NCCがサービスエリアの拡大、多ルート化のため90年度比35%増の極めて高水準の伸びを見込んでいるため。

2 第二種電気通信事業

90年度実績見込みは、前年度比9%増と高い伸び。特別第二種電気通信事業は、18.4%増となる一方、一般第二種電気通信事業は12.2%減。

91年度設備投資計画は、回答企業の311社の設備投資額は1,950億円で、90年度比16%増。特に、一般第二種電気通信事業は37%増。これは人手不足へ対応した合理化・省力化投資や安全・信頼性の向上のための投資が伸びているため。

取得設備投資額 総括表<放送事業>

区 分	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比		
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	90/89	91/90
放送事業	166	58.0%	195,077	82.0%	179,235	79.8%	174,983	81.2%	91.9%	97.6%
日本放送協会	1	0.3%	45,673	19.2%	62,800	28.0%	62,800	29.1%	137.5%	100.0%
民間放送事業	165	57.7%	149,404	62.8%	116,435	51.9%	112,183	52.0%	77.9%	96.3%
有線テレビジョン放送事業	120	42.0%	42,860	18.0%	45,253	20.2%	40,610	18.8%	105.6%	89.7%
合 計	286	100.0%	237,937	100.0%	224,488	100.0%	215,593	100.0%	94.3%	96.0%

3 放送事業及び有線テレビジョン放送事業

放送事業の90年度実績見込み額は1,792億円対前年比8.1%減。民間放送事業に限ると22.1%減の見込み。91年度設備投資計画は、民間放送事業が、1,121億円対3.7%減。90年度の設備投資が88年、89年の実績からかなり落ち込んだのに対し、91年度は民間放送事業者の収益状況が堅調に推移しているのを受けて、設備投資意欲も上昇する気配。

有線テレビジョン放送事業の90年度実績見込みは前年比5.6%増。91年度計画は10%減。これには今後開局予定事業者の設備投資額が加わっていないため、今後上方修正される可能性が高い。

II 事業者の業況判断状況

1 第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業

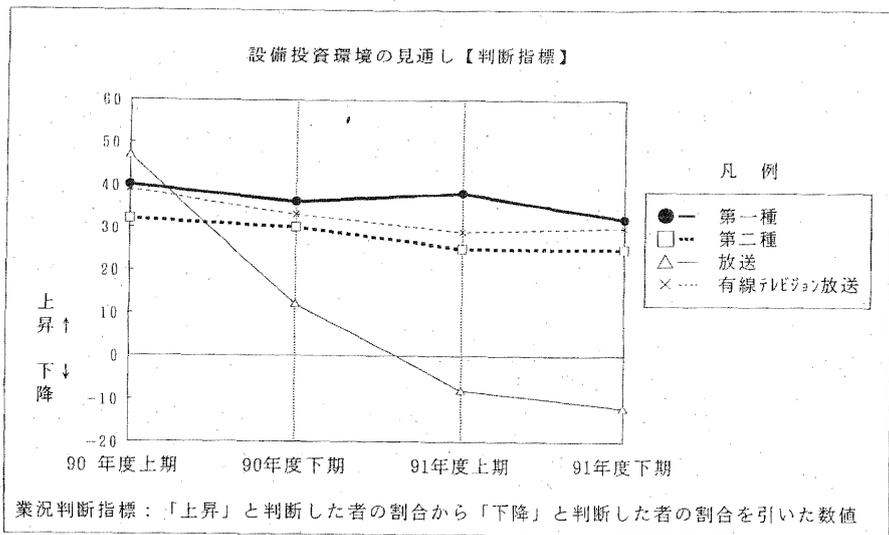
業界景気判断指標は、比較的高い水準にあり、両業界とも業況については上昇傾向にあると思われる。

2 放送事業及び有線テレビジョン放送事業

放送事業については、90年上期から下降傾向にあり91年度の判断指標はマイナスとなっている。しかし、広告活況にあった88、89年度よりは91年度は厳しいものの、依然として業界景気は底堅いものと思われる。

有線テレビジョン放送事業は、判断指標は、比較的高い水準にあり、業況については上昇傾向にあると思われる。

※ 判断指標とは「上昇の割合-下降の割合」である。



当該事業を巡る景気の見通し

区 分	90年度上期	90年度下期	91年度上期	91年度下期
第一種電気通信事業	40	36	38	32
第二種電気通信事業	32	30	25	25
放送事業	47	12	-8	-12
有線テレビジョン放送事業	39	33	29	30

(注) 業況判断指標
「上昇」と判断した者の割合から「下降」と判断した者の割合を引いた数値

Ⅲ 売上高推移

90年度の電気通信事業全体の売上高は89年度比7.6%増の7兆4,089億円となる見込み。放送事業全体の売上高は89年度比10.2%程度の伸びが見込まれ、約2兆1,581億円と試算されるので、通信産業全体の売上高は約9兆5,670億円程度になる見込み。

91年度計画の電気通信事業全体の売上高は90年度比4.6%増の7兆7,481億円となる見込み。放送事業全体の売上高は90年度比7.9%程度の伸びが見込まれ、約2兆3,296億円と試算されるので、通信産業全体の売上高は約10兆7,777億円程度になる見通し。

売上高 <電気通信事業>

(百万円、%)

区 分	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		構成比	構成比	構成比	構成比	90/89	91/90			
第一種電気通信事業	68	17.9%	6,297,807	91.4%	6,729,626	90.8%	7,042,126	90.9%	106.9%	104.6%
日本電信電話株式会社	1	0.3%	5,769,239	83.8%	5,981,000	80.7%	6,134,000	79.2%	103.7%	102.6%
NTT以外の事業者	67	17.7%	528,568	7.7%	748,626	10.1%	908,126	11.7%	141.6%	121.3%
第二種電気通信事業	311	82.1%	589,931	8.6%	679,352	9.2%	705,998	9.1%	115.2%	103.9%
特別第二種電気通信事業	13	3.4%	375,338	5.4%	429,090	5.8%	455,452	5.9%	114.3%	106.1%
一般第二種電気通信事業	298	78.6%	214,593	3.1%	250,262	3.4%	250,546	3.2%	116.6%	100.1%
合 計	379	100.0%	6,887,738	100.0%	7,408,978	100.0%	7,748,124	100.0%	107.6%	104.6%

売上高 <放送事業>

(百万円、%)

区 分	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		構成比	構成比	構成比	構成比	90/89	91/90			
放送事業	165	99.0%	1,939,800	99.0%	2,131,800	98.8%	2,291,700	98.4%	109.9%	107.5%
有線テレビジョン放送事業	120	1.0%	18,942	1.0%	26,334	1.2%	37,940	1.6%	139.0%	144.1%
合 計	285	100.0%	1,958,742	100.0%	2,158,134	100.0%	2,329,640	100.0%	110.2%	107.9%

(注) 放送事業の90、91年度売上高は試算額

[3] 調 査 結 果

I 設備投資動向

1 第一種電気通信事業

取得設備投資額 総括表<電気通信事業>

区 分	事業者数	(社、%、百万円)								
		89年度		90年度		91年度		前年度比		
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	90/89	91/90
第一種電気通信事業	68	17.9%	2,101,730	93.2%	2,189,787	92.9%	2,404,597	92.5%	104.2%	109.8%
日本電信電話株式会社	1	0.3%	1,735,580	76.9%	1,750,000	74.2%	1,850,000	71.2%	100.8%	105.7%
NTT以外の事業者	67	17.7%	366,150	16.2%	439,787	18.7%	554,597	21.3%	120.1%	126.1%
第二種電気通信事業	311	82.1%	153,955	6.8%	167,734	7.1%	195,069	7.5%	109.0%	116.3%
特別第二種電気通信事業	13	3.4%	106,316	4.7%	125,915	5.3%	137,617	5.3%	118.4%	109.3%
一般第二種電気通信事業	298	78.6%	47,639	2.1%	41,819	1.8%	57,452	2.2%	87.8%	137.4%
合 計	379	100.0%	2,255,685	100.0%	2,357,521	100.0%	2,599,666	100.0%	104.5%	110.3%

(1) 90年度設備投資実績見込み

①設備投資額

第一種電気通信事業の90年度設備投資実績見込額は、2兆1,897億円で対前年度4.2%の増加の見込み。NTTが前年度並みの1兆7,500億円で0.8%増に留まったのに対し、NTT以外の事業者では、サービスエリアの拡大等に伴うネットワーク構築投資が活発なため、4,397億円と89年度比20.1%増となっている。

前回調査(90年9月)における90年度設備投資計画では、NTT以外の事業者が89年度比28.9%増を予定していたが、移動体系NCC等が取得予定設備の納期の遅延等により計画額を下回ったこと等により、若干の減額修正があった。一方、NTTが需要見込みの上方修正等のため当初計画額より300億円上回ったことから、設備投資実績見込み総額は計画額とほぼ同水準となった。

②投資の目的

NCCの設備投資は、事業を開始して間がないこと及び設備の更新時期には至っていないことから、主として需要増加に対処するために行われている。

NTT、KDDについては研究開発投資が6~10%程度を占めている。

投資目的別構成比<第一種電気通信事業>

投資目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	75.4%	78.6%	79.9%	122.1%	120.8%
うち国内需要向け	71.7%	66.0%	60.7%	107.6%	109.5%
うち海外需要向け	0.0%	2.6%	5.5%	-----	234.0%
うち区分不明	0.0%	0.0%	0.0%	-----	-----
ISDN化に対処	0.2%	0.2%	0.2%	116.8%	111.4%
OSI化に対処	0.0%	0.0%	0.0%	-----	-----
維持・補修	2.1%	2.3%	1.9%	131.5%	97.7%
更新(老朽代替)	3.3%	4.3%	4.0%	154.6%	110.4%
研究開発	2.9%	2.5%	1.8%	98.3%	87.8%
合理化・省力化	1.4%	0.7%	0.8%	58.7%	136.6%
安全・信頼性の向上	1.2%	1.6%	1.4%	153.1%	103.2%
その他	13.6%	9.8%	10.1%	84.7%	121.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

③投資対象設備

ネットワーク産業であることを背景に、90年度実績見込み及び91年度計画で投資額の約35%が伝送路設備に充てられている。

特に、長距離系NCCについては、通信ケーブル等の伝送路設備、交換機、多重化装置等の伝送・交換装置が、投資の約80%を占めている。

投資項目別構成比<第一種電気通信事業>

投資項目	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
伝送路設備	20.1%	34.3%	35.9%	199.4%	124.6%
うち中継系伝送路設備	9.0%	7.7%	9.0%	99.3%	139.9%
うち端末系伝送路設備	11.1%	16.4%	16.7%	173.7%	121.0%
通信衛星設備	6.5%	6.8%	9.2%	122.8%	159.8%
伝送設備	17.7%	20.2%	17.5%	134.0%	103.2%
交換設備	8.9%	11.0%	9.0%	144.0%	97.7%
コンピュータ	2.0%	2.8%	1.4%	162.1%	57.8%
端末設備	2.4%	2.1%	1.3%	105.9%	72.9%
電源設備	5.2%	3.7%	3.7%	82.4%	120.2%
土地・建物・構築物	11.2%	11.1%	12.9%	116.2%	138.1%
その他	26.1%	8.1%	9.2%	36.3%	135.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

(2) 91年度設備投資計画

第一種電気通信事業の91年度設備投資計画額は、2兆4,045億円で90年度比9.8%の大幅増加となる見通し。これはNTTがデジタル化投資計画の前倒しの実施等により、90年度実績見込みよりも1,000億円上積みすること、長距離系NCCのサービスエリアの拡大、多ルート化のためのネットワーク構築投資が活発に推移し90年度比35%増の極めて高水準の伸びを見込んでいること、更に自動車電話NCCが91年度も引き続き活発な能力増強設備投資を行い42%増の大幅な増加となることが主な理由である。

前回調査(90年9月)における91年度設備投資計画では、NTT以外の事業者が4,067億円を予定していたが、今回調査では、かなり上方修正され約5,545億円となっている。

2 第二種電気通信事業

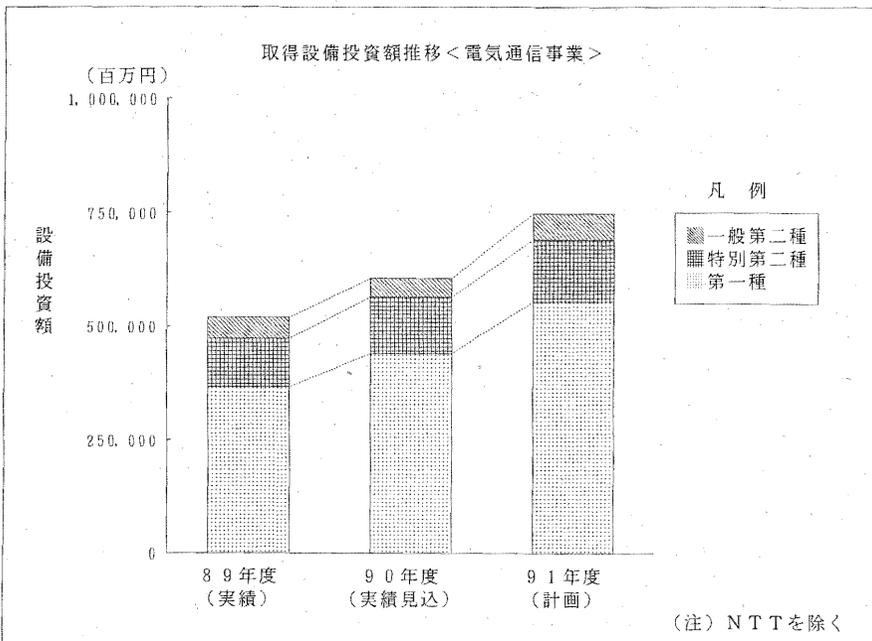
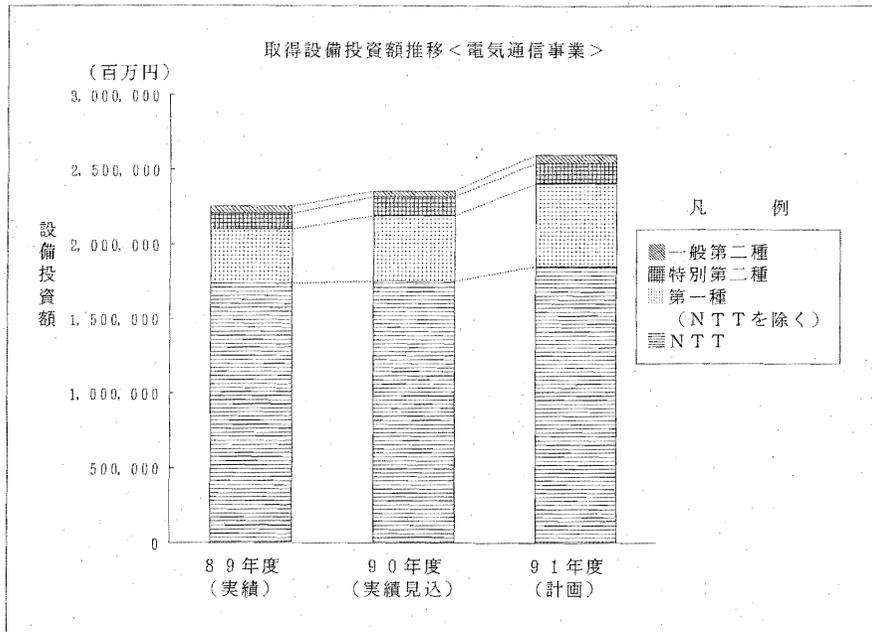
(1) 90年度設備投資実績見込み

①設備投資額

第二種電気通信事業については、90年度実績見込みは、89年度比9%増と高い伸びを示している。大規模あるいは国際間でのVAN事業を営む特別第二種電気通信事業に関しては、18.4%増となる一方、小規模事業者が多い一般第二種電気通信事業は12.2%減となった。

3ヶ年共通回答企業で比較すると、第二種電気通信事業全体では90年度設備投資実績見込みは前年度比13.3%増、特別第二種電気通信事業は18.4%増、一般第二種電気通信事業は0.5%減となっている。

90年9月の前回調査における90年度設備投資計画では、特別第二種電気通信事業が16.6%減を予定していたが、需要見込みの上方修正等により大幅に設備投資額を伸ばした事業者があったため89年度実績を上回った。一般第二種電気通信事業については、20%程度の伸びが計画されていたが、ここきて需要見込みを下方修正する事業者が多く、90年度実績は89年度とほぼ同水準となった。



②投資の目的

特別第二種電気通信事業については、大規模事業者が積極的に能力増強を図っていることから、需要増加への対処が約90%を占めている。それ以外ではISDNへの対処、安全・信頼性の向上、合理化・省力化への投資も見られる。

一般第二種電気通信事業については需要増加への対処が45%を占めるが、設備の維持・補修及び更新が約20%を占め、合理化・省力化への投資が7%であり、この業界においても他の産業界同様に人手不足の影響が出ている。特にSEの新規採用が困難になりつつあり、採用活動を睨んだ福利厚生施設面での設備投資が目立っている。

投資目的別構成比<特別第二種電気通信事業>

投資目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	97.4%	96.4%	96.3%	117.2%	109.2%
うち国内需要向け	8.6%	3.5%	3.8%	48.5%	118.2%
うち海外需要向け	0.2%	0.4%	0.1%	199.2%	31.8%
うち区分不明	0.0%	0.0%	0.0%	-----	-----
ISDN化に対処	0.0%	0.1%	0.1%	-----	111.6%
OSI化に対処	0.0%	0.0%	0.0%	-----	-----
維持・補修	0.2%	0.1%	0.2%	60.9%	231.3%
更新(老朽代替)	0.0%	0.1%	0.2%	-----	169.6%
研究開発	1.8%	2.9%	2.9%	189.8%	109.1%
合理化・省力化	0.1%	0.1%	0.1%	103.4%	64.0%
安全・信頼性の向上	0.5%	0.2%	0.3%	36.7%	190.6%
その他	0.0%	0.2%	0.0%	-----	-----
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	118.4%	109.3%

投資目的別構成比<一般第二種電気通信事業>

投資目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	52.6%	44.2%	46.7%	73.4%	144.5%
うち国内需要向け	47.8%	39.6%	42.7%	72.5%	147.5%
うち海外需要向け	4.0%	3.7%	2.7%	80.6%	101.5%
うち区分不明	0.0%	0.0%	0.0%	-----	-----
ISDN化に対処	4.2%	1.0%	1.5%	21.3%	197.1%
OSI化に対処	1.0%	1.2%	1.5%	99.6%	179.8%
維持・補修	5.8%	9.7%	4.2%	145.7%	58.3%
更新(老朽代替)	11.8%	9.6%	14.6%	71.1%	208.5%
研究開発	1.9%	4.6%	8.3%	210.8%	248.8%
合理化・省力化	5.0%	7.1%	12.8%	123.0%	246.9%
安全・信頼性の向上	3.7%	4.7%	9.2%	110.5%	265.9%
その他	13.9%	18.0%	1.3%	113.4%	9.2%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

③投資対象設備

特別第二種電気通信事業については、「その他」の部分が大部分を占めるが、この大半はソフトウェアとなっている。

一般第二種電気通信事業については、コンピュータと端末装置がそれぞれ35%前後を占めており、ソフトウェアよりもハードウェアの比率が高くなっている。

投資項目別構成比<特別第二種電気通信事業>

投資項目	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
交換機	1.1%	0.3%	0.1%	27.0%	45.7%
多重化装置	0.9%	0.3%	0.4%	46.4%	135.2%
集線装置	1.0%	0.4%	1.6%	50.7%	410.5%
コンピュータ	0.2%	0.4%	0.2%	258.6%	62.3%
端末設備	0.1%	0.1%	0.1%	240.6%	97.0%
電源設備	1.1%	0.3%	0.1%	34.1%	24.4%
土地・建物・構築物	12.9%	9.9%	9.1%	90.5%	100.5%
その他	82.8%	88.2%	88.4%	126.2%	109.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

投資項目別構成比<一般第二種電気通信事業>

投資項目	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
交換機	19.2%	3.7%	6.4%	15.0%	287.9%
多重化装置	3.2%	5.2%	4.5%	126.6%	144.8%
集線装置	2.0%	4.6%	3.4%	180.9%	125.5%
コンピュータ	20.0%	34.4%	36.2%	133.7%	176.3%
端末設備	32.2%	38.3%	36.8%	92.7%	161.1%
電源設備	3.3%	3.9%	4.1%	91.4%	177.1%
土地・建物・構築物	10.3%	1.6%	3.9%	11.8%	417.8%
その他	9.8%	8.4%	4.8%	67.0%	94.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

(2) 91年度設備投資計画

第二種電気通信事業全体の91年度設備投資計画は、回答企業の311社の設備投資額で1,950億円で、90年度比16%増と高水準の伸びが計画されている。特に、一般第二種電気通信事業は37%増となっている。これは人手不足へ対処するための合理化・省力化投資が2.5倍、安全・信頼性の向上のための投資が2.7倍の伸びを示していることが主な理由である。

3 放送事業

取得設備投資額 総括表<放送事業>

区 分	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比		
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	90/89	91/90	
放送事業	166	58.0%	195,077	82.0%	179,235	79.6%	174,983	81.2%	91.9%	97.6%
日本放送協会	1	0.3%	45,673	19.2%	62,800	28.0%	62,800	29.1%	137.5%	100.0%
民間放送事業	165	57.7%	149,404	62.8%	116,435	51.9%	112,183	52.0%	77.9%	96.3%
有線テレビジョン放送事業	120	42.0%	42,860	18.0%	45,253	20.2%	40,610	18.8%	105.6%	89.7%
合計	286	100.0%	237,937	100.0%	224,488	100.0%	215,593	100.0%	94.3%	96.0%

(1) 90年度設備投資実績見込み

①設備投資額

放送事業については、90年度実績見込み額は1,792億円で前年比8.1%減となっている。しかし、この減少幅にとどまったのは、NHKの設備投資が37.5%増となることによるところが大きく、民間放送事業に限ると22.1%減の見込みとなる。

民間放送事業について3ヶ年共通回答企業ベースでは、89年度比34.2%減となる見込み。

90年9月の前回調査における90年度設備投資計画では、民間放送事業者が89年度比23.1%減を予定していたが、取得予定設備の納期の遅延が主な理由で当初の計画を下回る事業者が多かったものと見られる。

②投資の目的

投資の目的としては老朽代替としての設備更新が30%を占め最もウェイトが高い。また、番組制作力の向上を目的としたものも22%となっている。

投資目的別構成比<放送事業>

投資目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処・サービスの拡大	12.2%	14.8%	14.5%	125.2%	88.8%
番組制作力の向上	29.9%	22.1%	25.5%	76.3%	104.4%
維持・補修	10.4%	10.2%	10.1%	101.0%	89.5%
更新(老朽代替)	26.0%	29.9%	36.4%	118.8%	109.8%
研究開発	0.4%	0.3%	0.4%	73.1%	116.3%
合理化・省力化	4.3%	5.5%	5.1%	132.9%	82.9%
その他	16.7%	17.2%	8.0%	106.3%	42.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

③投資対象設備

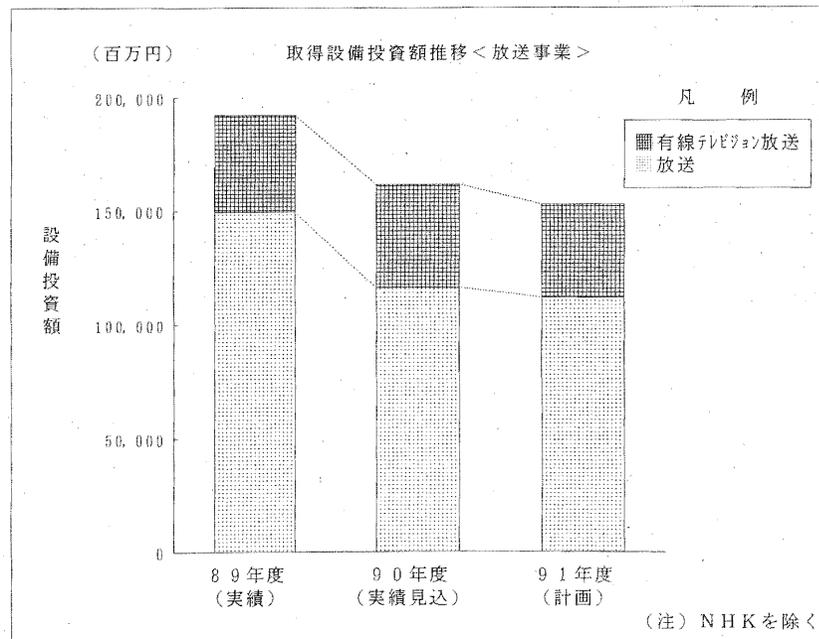
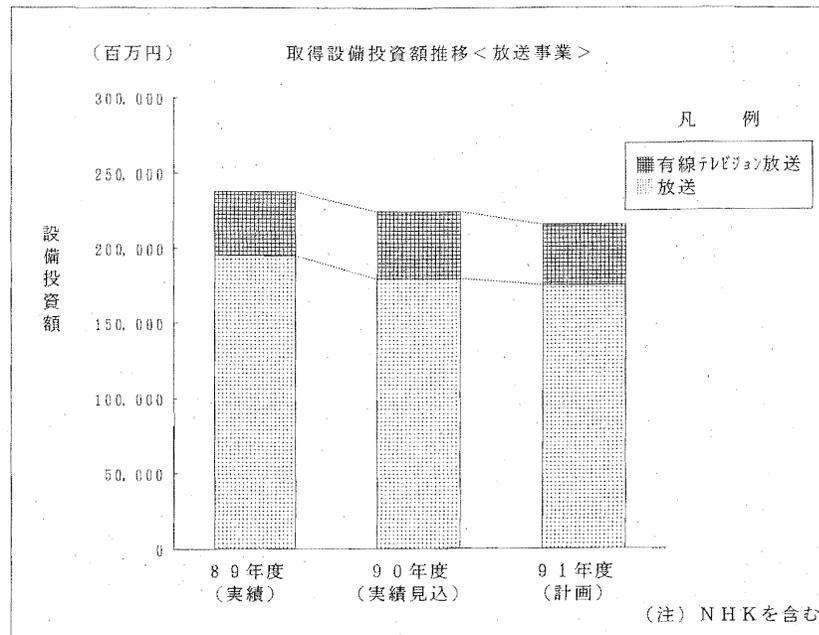
演奏、番組制作、運行、編集に係る機械装置等への設備投資が25.4%となっている。中継局設備は10%前後を占めている。

投資項目別構成比<放送事業>

投資項目	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
親局設備	55.9%	53.9%	63.5%	99.7%	107.8%
うちスタジオ設備	40.4%	38.2%	42.4%	97.7%	101.7%
うち送信設備	14.3%	12.2%	16.2%	87.7%	121.9%
中継局設備	13.3%	16.0%	19.9%	124.8%	113.6%
土地、構築物	11.8%	15.4%	8.1%	134.6%	48.4%
土地の取得	5.8%	4.2%	0.7%	74.5%	15.7%
その他	13.2%	10.4%	7.8%	82.0%	68.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

(2) 91年度設備投資計画

民間放送事業については、1,121億円となり3.7%減となっている。3ヶ年共通回答企業(149社)ベースによると、8.7%増が見込まれている。90年度の設備投資が88年、89年の実績からかなり落ち込んだのに対し、91年度は民間放送事業者の収益状況が堅調に推移しているのを受けて、設備投資意欲も上昇する気配を見せている。



4 有線テレビジョン放送事業

投資項目別構成比 <有線テレビジョン放送事業>

投資項目	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
センター設備	17.6%	15.9%	11.9%	99.0%	70.7%
伝送路設備	70.5%	69.4%	79.3%	107.9%	108.2%
うちケーブル等地下化	1.5%	1.8%	1.9%	132.1%	100.0%
土地・構築物	6.3%	7.4%	3.8%	129.2%	48.5%
土地の取得	1.2%	0.2%	0.7%	22.2%	264.3%
その他	4.5%	7.0%	4.4%	172.4%	59.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

(1) 90年度設備投資実績見込み

①設備投資額

有線テレビジョン放送事業については、90年度実績見込みは前年比5.6%増となっている。3ヶ年共通回答企業で見ると、89年度比0.4%増となっている。

90年9月期調査では90年度設備投資計画が倍増が見通されていたが、取得予定設備の納期が遅延していること等から今回調査結果では下方修正されている。

②投資の目的

設備投資の70%前後をサービスエリアの拡大、能力増強、需要増加への対処を目的として行っている。また、番組制作能力の向上を目的としたものが約10%あり、放送番組のレベルアップが経営上の課題となっていることが窺える。開業して間もない事業者が大部分のため設備の更新・老朽代替等への投資が占める比率はかなり低い。

投資目的別構成比 <有線テレビジョン放送事業>

投資目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処・サービスエリアの拡大	69.9%	65.6%	72.3%	104.2%	105.0%
番組制作力の向上	7.3%	9.6%	6.2%	145.0%	61.5%
維持・補修	7.4%	7.3%	6.9%	109.6%	89.3%
更新(老朽代替)	6.1%	6.6%	8.2%	119.7%	118.8%
研究開発	0.1%	0.1%	0.2%	46.7%	371.4%
合理化・省力化	1.5%	1.7%	2.2%	122.6%	122.2%
その他	7.6%	8.8%	4.1%	128.8%	44.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-----	-----

③投資対象設備

投資対象設備ではケーブル・端子、中継器等が70%前後を占めている。また、演奏、番組制作、運行、編集に係る機械装置等への設備投資が15%前後ある。なお、ケーブル等の地下化に係る地下管路設備及び負担金については2%程度にとどまっております、伝送路の地下化はあまり進んでいないことが窺える。

(2) 91年度設備投資計画

91年度計画は10%減となっている。3ヶ年共通回答企業(109社)ベースによると、9%減が見込まれている。これは、今後開局する予定の有線テレビジョン放送事業者の設備投資が加わっていないためであり、今後上方修正される可能性は高い。

II リース契約状況 (新規契約ベース)

1 電気通信事業

新規契約ベースのリース額は、89年度から減少傾向にある。

一般第二種電気通信事業については、91年度計画においては、26.9%増となっており、契約額においても電気通信事業全体の47%を占めている。また、91年度計画のリース契約額の設備投資比率は21.5%となり、電気通信事業全体のリース契約額の設備投資比率の1.3%に比べて格段に高い。これは、小規模事業者にとって、税制上有利な面もあるリース利用がかなり一般的になっていることを示している。

新規リース契約額 (契約額及び設備投資比率) <電気通信事業>

区 分	新規リース契約額										設備投資比率		
	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比		89年度	90年度	91年度	
		精成比	実績額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比	90/89				91/90
第一種電気通信事業	67	17.7%	22,044	54.5%	20,725	57.5%	16,698	49.9%	94.0%	80.6%	1.04%	0.94%	0.69%
日本電信電話株式会社	1	0.3%	-----	0.0%	-----	0.0%	-----	0.0%	-----	-----	0.00%	0.00%	0.00%
NTT以外の事業者	66	17.5%	22,044	54.5%	20,725	57.5%	16,698	49.9%	94.0%	80.6%	5.66%	4.50%	2.92%
第二種電気通信事業	311	82.3%	18,411	45.5%	15,328	42.5%	16,772	50.1%	83.3%	109.4%	10.66%	8.37%	7.92%
特別第二種電気通信事業	13	3.4%	5,575	13.8%	2,906	8.1%	1,005	3.0%	52.1%	34.6%	4.98%	2.26%	0.72%
一般第二種電気通信事業	298	78.8%	12,836	31.7%	12,422	34.5%	15,767	47.1%	96.2%	126.9%	21.23%	22.90%	21.53%
合 計	378	100.0%	40,455	100.0%	36,053	100.0%	33,470	100.0%	89.1%	92.8%	1.76%	1.51%	1.27%

(注) 設備投資比率=新規リース契約額/(新規リース契約額+取得設備投資額)

2 放送事業及び有線テレビジョン放送事業

90年度実績見込みににおけるリース契約額の設備投資比率を見ると、放送事業が8.2%、有線テレビジョン放送事業が3.4%となっている。これは、リース物件に適するスタジオ設備の比率が放送事業で高いことが理由である。91年度計画では、有線テレビジョン放送事業は、番組制作投資が増加する傾向にあることから、リース比率が高まっている。

新規リース契約額 (契約額及び設備投資比率) <放送事業>

区 分	新規リース契約額										設備投資比率		
	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比		89年度	90年度	91年度	
		精成比	実績額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比	90/89				91/90
放送事業	165	57.9%	8,687	86.0%	10,455	86.8%	6,461	75.3%	120.4%	61.8%	5.5%	8.2%	5.4%
有線テレビジョン放送事業	120	42.1%	1,418	14.0%	1,596	13.2%	2,122	24.7%	112.6%	133.0%	3.2%	3.4%	5.0%
合 計	285	100.0%	10,105	100.0%	12,051	100.0%	8,583	100.0%	119.3%	71.2%	5.0%	6.9%	5.3%

(注) 設備投資比率=新規リース契約額/(新規リース契約額+取得設備投資額)

III 研究開発費の動向

1 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業については、90年度、91年度とも7~8%の堅実な伸び。これは売上高の伸びとほぼ同じ水準である。売上高に占める研究開発費の比率はここ2、3年は4%で一定している。

第一種電気通信事業の研究開発費の95%以上はNTTによるものであり、これにKDDを加えると第一種電気通信事業の99%を占めることになる。

一方、NCCの研究開発費は、90年度見込み2億円、91年度計画額7.6億円と増加は見込まれるものの、研究開発費の売上高に対する比率としては0.1%前後の額である(NTTのこの比率は4%台)。

また、NCCの約60%に相当する事業者は、要員を含めた研究開発力の不足等により、今後も研究開発をほとんど行わないと回答しており、長期的な視点に立ったNCCのサービスメニューの充実に対応する研究開発体制の整備が重要な課題であると考えられる。

研究開発費 (開発費及び売上高比率) <電気通信事業>

区 分	事業者数	研究開発費				売上高比率						
		89年度		90年度		91年度		89年度	90年度	91年度		
		実績額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比				90/89	91/90
第一種電気通信事業	67	261,798	98.6%	272,431	97.6%	291,662	97.8%	104.1%	107.1%	4.22%	4.14%	4.25%
日本電信電話株式会社	1	247,240	93.1%	260,000	93.2%	280,000	93.9%	105.2%	107.7%	4.29%	4.35%	4.56%
NTT以外の事業者	66	14,558	5.5%	12,431	4.5%	11,662	3.9%	85.4%	93.8%	3.39%	2.08%	1.60%
第二種電気通信事業	311	3,649	1.4%	6,627	2.4%	6,591	2.2%	181.6%	98.5%	0.62%	0.98%	0.93%
特別第二種電気通信事業	13	485	0.2%	2,668	1.0%	793	0.3%	550.1%	29.7%	0.13%	0.62%	0.17%
一般第二種電気通信事業	298	3,164	1.2%	3,959	1.4%	5,798	1.9%	125.1%	146.5%	1.47%	1.58%	2.31%
合 計	378	265,447	100.0%	279,058	100.0%	298,253	100.0%	105.1%	106.9%	3.81%	3.85%	3.94%

(注) 売上高比率=研究開発費/売上高

2 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業については、90年度にかなり増加したものの、売上高に占める比率は1%程度に過ぎない。今後の研究開発の方針については、事業者全体の15%が収益動向にかかわらず積極的に行う意向である一方、現在研究開発を行っておらず今後もほとんど行わないとする事業者も45%になっている。研究開発を行わない理由として主なものは、研究開発要員の不足、当面は外部の技術に依存するといったところである。

3 放送事業及び有線テレビジョン放送事業

放送事業、有線テレビジョン放送事業ともに研究開発費の売上高に占める比率は1%未満である。今後の研究開発の方針については、放送事業、有線テレビジョン放送事業とも同様の傾向を見せ、事業者全体の17%は収益動向により投資規模を変更しつつも、研究開発を継続する意欲をみせている。しかし、75%の事業者は研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない意向である。その理由としては研究開発要員の不足、当面は外部の技術に依存するといったところである。

研究開発費（開発費及び売上高比率）＜放送事業＞

区 分	事業者数	研究開発費						売上高比率				
		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		89年度	90年度	91年度		
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比					
放送事業	165	1,580	89.3%	1,498	88.5%	1,895	91.8%	94.8%	126.5%	0.09%	0.10%	0.15%
有線テレビジョン放送事業	120	189	10.7%	194	11.5%	169	8.2%	102.6%	87.1%	1.00%	0.74%	0.45%
合 計	285	1,769	100.0%	1,692	100.0%	2,064	100.0%	95.6%	122.0%	0.10%	0.11%	0.16%

(注) 売上高比率=研究開発費/売上高

4 他産業との比較

他機関実施の設備投資調査によると研究開発費の売上高に占める比率は製造業で約4%、非製造で約1%となっている。他産業と比較すると、非製造業のなかでは第一種電気通信事業は平均よりもかなり高水準にある。第二種電気通信事業は平均的な水準にあるといえる。

研究開発投資の方針

(社、%)

研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
今後とも自社の収益動向にかかわらず積極的に進行	5	8.2%	43	14.8%	11	7.5%	7	7.1%
自社の収益動向により投資規模を変更する	20	32.8%	113	39.0%	25	17.0%	16	16.2%
自社の収益動向にかかわらず、投資を縮小する	0	0.0%	3	1.0%	1	0.7%	1	1.0%
現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない	36	59.0%	131	45.2%	110	74.8%	75	75.8%
合 計	61	100.0%	290	100.0%	147	100.0%	99	100.0%

研究開発の目的

(社、%)

研究開発の目的	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
基礎技術開発（ハードウェア）	7	15.9%	7	2.4%	4	5.6%	5	17.2%
応用技術開発（ハードウェア）	13	29.5%	38	12.8%	14	19.7%	5	17.2%
基本ソフトウェアの開発	2	4.5%	38	12.8%	11	15.5%	4	13.8%
アプリケーションソフトウェアの開発	7	15.9%	102	34.5%	17	23.9%	5	17.2%
研究開発環境の整備	7	15.9%	41	13.9%	12	16.9%	5	17.2%
研究開発要員の育成	8	18.2%	70	23.6%	13	18.3%	5	17.2%
合 計	44	100.0%	296	100.0%	71	100.0%	29	100.0%

研究開発を行わない理由

(社、%)

研究開発を行わない理由	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
研究開発のための資金不足	12	12.9%	20	8.8%	23	12.6%	23	15.1%
研究開発力の不足	15	16.1%	20	8.8%	22	12.1%	17	11.2%
研究開発要員の不足	17	18.3%	38	16.8%	44	24.2%	27	17.8%
技術革新の波が大きく、リスクがある	1	1.1%	6	2.7%	7	3.8%	4	2.6%
当面は他社の技術に依存	34	36.6%	51	22.6%	44	24.2%	44	28.9%
当面は関連会社の技術に依存	8	8.6%	41	18.1%	10	5.5%	14	9.2%
研究開発の必要がない	2	2.2%	35	15.5%	20	11.0%	20	13.2%
その他	4	4.3%	15	6.6%	12	6.6%	3	2.0%
合 計	93	100.0%	226	100.0%	182	100.0%	152	100.0%

Ⅳ 長期資金運用・調達状況

1 第一種電気通信事業（NTTを除く）

長期資金運用については、取得設備投資所要資金が90年度は89年度比40.5%増が見込まれ、長期資金運用全体に占める割合も11.8%と高水準であり、必要な設備投資のための資金繰りが苦しく、長期資金の不足のため短期資金を長期資金へ繰入れせざるを得なくなっている状況が89年度に引き続き窺える。その程度は一層深刻になっている。

91年度計画での取得設備投資所要資金も90年度比14.7%増が見込まれ、資金繰りに苦しい状況は依然として変わっていない。

90年度長期資金調達実績見込みによるとその構成内訳は借入金が62%を占め、89年度からあまり変化はみられない。借入金総額においては20%増加する見込み。借入金の調達構成をみると、資金コストを低下させる意図から政府系金融機関からの借入れが28%高まり、金融機関以外の関係会社等からの借入が倍増以上となっている。民間金融機関からの借入も8%伸びているものの、金利が高水準にあって一向に下がる気配が見えなかっただけに、金利負担を削減するために民間金融機関からの借入をかなり抑制したことが窺える。

また、自己資金の比率が高まっているが、自己資金の大部分は、設備投資の伸びを反映した減価償却費である。

長期資金調達・運用状況<第一種電気通信事業>

項目	89年度、90年度共通回答(5社)				90年度、91年度共通回答(6社)				
	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		
	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	
取得設備投資所要資金	281,912	100.0%	396,206	117.7%	358,278	117.5%	410,902	110.3%	114.7%
期投資	11,131	4.0%	7,563	2.2%	7,491	2.5%	18,170	4.9%	242.6%
国内関係会社投資	187	0.1%	7,274	2.2%	7,274	2.4%	19,850	5.3%	272.9%
海外直接投資	535	0.2%	200	0.1%	200	0.1%	0	0.0%	0.0%
その他	10,409	3.7%	89	0.0%	17	0.0%	-1,680	-0.5%	-9882.4%
短期資金への振替	-13,431	-4.8%	-67,172	-20.0%	-60,842	-20.0%	-56,516	-15.2%	92.9%
合計	278,612	100.0%	336,597	100.0%	304,927	100.0%	372,556	100.0%	122.2%
株式	23,906	8.5%	25,318	7.5%	26,298	8.6%	8,993	2.4%	34.2%
うち海外投資	1,852	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2,300	0.6%	-----
長社債	0	0.0%	-22,230	-6.6%	-22,230	-7.3%	0	0.0%	0.0%
国内普通社債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----
国内転換社債	0	0.0%	-32,900	-9.8%	-32,900	-10.8%	0	0.0%	0.0%
国内ワラント債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----
外債	0	0.0%	10,670	3.2%	10,670	3.5%	0	0.0%	0.0%
借入金	175,179	62.7%	209,469	62.2%	194,072	63.0%	204,647	54.9%	105.4%
政府系金融機関	47,543	17.0%	60,617	18.0%	51,967	17.0%	22,704	6.1%	43.7%
民間金融機関	117,921	42.2%	127,250	37.8%	120,760	39.6%	112,846	30.3%	93.4%
その他	9,715	3.5%	21,602	6.4%	21,345	7.0%	69,097	18.5%	323.7%
外債借入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----
自己資金	80,527	28.9%	124,040	36.9%	106,787	35.0%	158,916	42.7%	148.8%
うち減価償却	89,666	32.1%	126,037	37.4%	111,194	36.5%	144,398	38.8%	129.9%

(注) NTTを除く

2 第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業については、89年度は借入金を返済し、財務体質の改善を図りながら設備投資を進める方針が窺えたが、90年度では取得設備所要資金が30%増となったことから、借入金による資金調達が大幅に増加した模様。91年度計画では、取得設備所要資金が10%程度減少するのに合わせ、借入金も8%減少する計画である。

一般第二種電気通信事業については、90年度は89年度とあまり大きな変化はみられない。91年度計画では、取得設備所要資金が24%増となり、借入金が大幅に増加する見通し。

長期資金調達・運用状況<特別第二種電気通信事業>

項目	89年度、90年度共通回答(11社)					90年度、91年度共通回答(11社)				
	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		前年度比	90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比
	前年度比	構成比	前年度比	構成比	90/89	前年度比	構成比	前年度比	構成比	91/90
取得設備投資所要資金	147,348	100.0%	191,780	99.7%	130.2%	191,780	99.7%	175,452	89.1%	91.5%
期投資	17,291	20.8%	3,127	1.6%	18.1%	3,127	1.6%	2,670	1.4%	85.4%
国内関係会社投資	9,567	11.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----
海外直接投資	715	0.9%	565	0.3%	79.0%	565	0.3%	570	0.3%	100.9%
その他	7,009	8.4%	2,562	1.3%	36.6%	2,562	1.3%	2,100	1.1%	82.0%
短期資金への振替	-81,376	-97.7%	-2,585	-1.3%	3.2%	-2,585	-1.3%	18,842	9.6%	-728.9%
合計	83,263	100.0%	192,322	100.0%	231.0%	192,322	100.0%	196,964	100.0%	102.4%
株式	590	0.7%	1,000	0.5%	169.5%	1,000	0.5%	300	0.2%	30.0%
うち海外投資	190	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----
長社債	-300	-0.4%	-80	0.0%	26.7%	-80	0.0%	-400	-0.2%	500.0%
国内普通社債	-300	-0.4%	-80	0.0%	26.7%	-80	0.0%	-400	-0.2%	500.0%
国内転換社債	0	0.0%	0	0.0%	-----	0	0.0%	0	0.0%	-----
国内ワラント債	0	0.0%	0	0.0%	-----	0	0.0%	0	0.0%	-----
外債	0	0.0%	0	0.0%	-----	0	0.0%	0	0.0%	-----
借入金	-26,335	-31.6%	71,655	37.3%	-272.1%	71,655	37.3%	66,037	33.5%	92.2%
政府系金融機関	611	0.7%	423	0.2%	69.2%	423	0.2%	600	0.3%	141.8%
民間金融機関	-27,700	-33.3%	69,030	35.9%	-249.2%	69,030	35.9%	4,850	2.5%	7.0%
その他	754	0.9%	2,202	1.1%	292.0%	2,202	1.1%	60,587	30.8%	2751.5%
外債借入	0	0.0%	0	0.0%	-----	0	0.0%	0	0.0%	-----
自己資金	109,308	131.3%	119,747	62.3%	109.6%	119,747	62.3%	131,027	66.5%	109.4%
うち減価償却	76,398	91.8%	83,785	43.6%	109.7%	83,785	43.6%	89,734	45.6%	107.1%

(百万円、%)

項目	89年度、90年度共通回答(124社)			90年度、91年度共通回答(123社)		
	89年度 (実績額)	90年度 (実績見込額)	前年度比	90年度 (実績見込額)	91年度 (計画額)	前年度比
	構成比	構成比	90/89	構成比	構成比	91/90
長取得設備投資所要資金	116,769	113,140	96.4%	86,081	106,803	124.1%
期投資	20,507	22,810	111.2%	19,501	17,862	91.6%
資						
金						
運						
国内関係会社投資	7,935	5,482	69.1%	5,896	4,847	82.2%
海外直接投資	7,235	9,744	134.7%	9,744	10,861	111.5%
その他	5,337	7,584	142.1%	3,861	2,154	55.8%
用短期資金への振替	32,456	29,537	91.0%	2,062	-1,057	-50.8%
合計	169,732	165,487	97.5%	107,664	123,608	114.8%
株式	40,690	5,856	14.4%	5,826	5,267	90.4%
うち海外投資	210	0	0.0%	0	0	-----
長社債	458	20,597	4497.2%	20,597	3,130	15.2%
国内普通社債	458	144	31.4%	144	3,130	2173.6%
国内転換社債	0	0	-----	0	0	-----
国内ワラント債	0	0	-----	0	0	-----
外債	0	20,453	-----	20,453	0	0.0%
借入金	43,025	43,609	101.4%	13,516	37,324	276.1%
政府系金融機関	9,651	11,236	116.4%	11,279	14,444	128.1%
民間金融機関	32,051	31,435	98.1%	5,194	20,519	395.1%
その他	1,323	938	70.9%	-2,957	2,361	-79.8%
外貨借入	0	0	-----	0	0	-----
差自己資金	85,559	95,425	111.5%	67,725	77,887	115.0%
うち減価償却	32,357	46,205	142.8%	26,442	28,347	107.2%

3 放送事業

90年度は、設備投資マインドも一服し、取得設備投資所要資金は89年度比3.1%減となり、前年度の長期資金不足から一転して、短期資金への繰入れがみられる。設備投資計画額の縮小のため外部資金への需要が弱く、自己資金の比率が高まっている。91年度計画においても同様の傾向が見られる。自己資金の比率は一層高まっており、放送事業者の安定した財務状況が窺える。

長期資金調達・運用状況<放送事業>

項目	89年度、90年度共通回答(130社)			90年度、91年度共通回答(129社)		
	89年度 (実績額)	90年度 (実績見込額)	前年度比	90年度 (実績見込額)	91年度 (計画額)	前年度比
	構成比	構成比	90/89	構成比	構成比	91/90
長取得設備投資所要資金	139,688	96,414	69.0%	93,521	100,474	107.4%
期投資	20,203	24,925	123.4%	24,811	9,492	38.3%
資						
金						
運						
国内関係会社投資	847	10,886	1285.2%	10,878	9,492	87.3%
海外直接投資	9,271	370	4.0%	370	-8	-2.2%
その他	10,085	13,669	135.5%	13,563	10,088	74.4%
用短期資金への振替	-7,687	2,732	-35.5%	7,326	15,155	206.9%
合計	152,204	124,071	81.5%	125,658	125,121	99.6%
株式	28,021	250	0.9%	3,111	1,389	44.6%
うち海外投資	0	0	-----	0	0	-----
長社債	972	7,394	760.7%	7,394	-832	-11.3%
国内普通社債	972	7,394	760.7%	7,394	94	1.3%
国内転換社債	0	0	-----	0	0	-----
国内ワラント債	0	0	-----	0	0	-----
外債	0	0	-----	0	-926	-0.7%
借入金	24,439	18,857	77.2%	23,533	23,642	100.5%
政府系金融機関	2,963	1,035	34.9%	2,435	2,866	117.7%
民間金融機関	12,816	14,145	110.4%	17,521	20,605	117.6%
その他	8,660	3,677	42.5%	3,577	171	4.8%
外貨借入	0	0	-----	0	0	-----
差自己資金	98,772	97,570	98.8%	91,520	100,922	110.2%
うち減価償却	40,167	44,844	111.6%	39,130	40,393	103.2%

4 有線テレビジョン放送事業

90年度の長期資金運用・調達状況は89年度から大きな変化は見られず、長期資金運用の約85%が設備投資所要資金で占められ、資金調達の約70%を借入金、残りを自己資金及び開局時の資本金たる株式に求めている。開局して間もない事業者が多く、自己資金が薄く、借入金に依存している財務体質が一般的なこの業界にとって高金利水準が長期化する気配を見せている現在の金融情勢は逆風と言える。

91年度計画も大きな変化は見られないが、借入金による調達を若干抑制する気配がみられる。

長期資金調達・運用状況<有線テレビジョン放送事業>

(百万円、%)

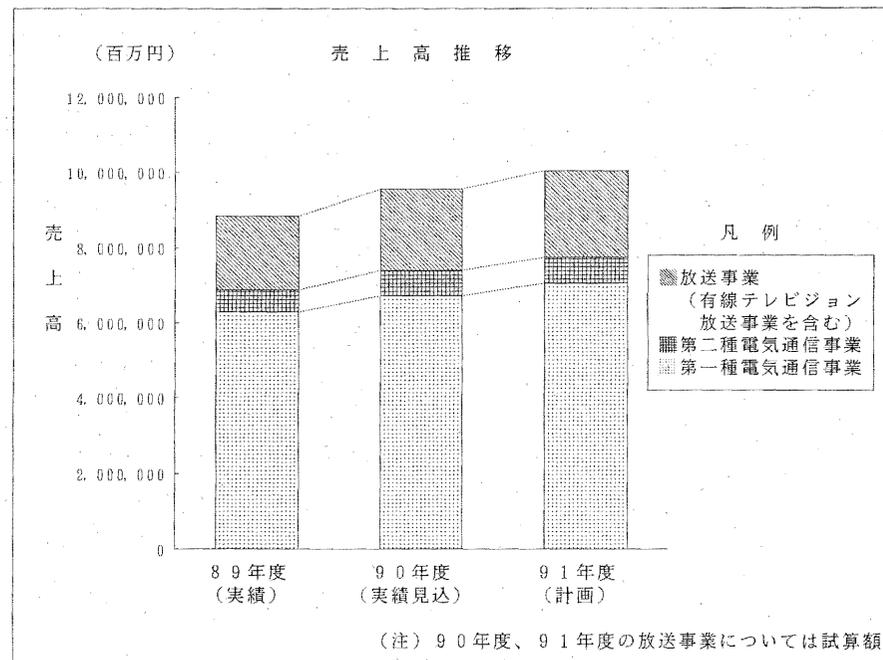
項目	89年度、90年度共通回答(96社)			90年度、91年度共通回答(97社)		
	89年度 (実績額)	90年度 (実績見込額)	前年度比	90年度 (実績見込額)	91年度 (計画額)	前年度比
	構成比	構成比	90/89	構成比	構成比	91/90
長取得設備投資所要資金	34,925	35,944	102.9%	37,356	35,940	96.2%
期投資	2,131	1,627	76.3%	1,627	921	56.6%
資						
国内関係会社投資	195	218	111.8%	218	200	91.7%
海外直接投資	-50	0	0.0%	0	0	-----
運						
その他	1,986	1,409	70.9%	1,409	721	51.2%
用短期資金への振替	5,355	4,751	88.7%	4,999	6,571	131.4%
合 計	42,411	42,322	99.8%	43,982	43,432	98.7%
株式	4,497	4,784	106.4%	5,435	4,752	87.4%
うち海外投資	0	0	-----	0	900	2.1%
長社債	0	0	-----	0	0	-----
国内普通社債	0	0	-----	0	0	-----
期						
国内転換社債	0	0	-----	0	0	-----
国内ワラント債	0	0	-----	0	0	-----
資						
外債	0	0	-----	0	0	-----
借入金	28,009	29,126	104.0%	29,718	27,940	94.0%
金						
政府系金融機関	13,372	14,519	108.6%	14,072	11,554	82.1%
民間金融機関	12,387	12,409	100.2%	13,441	12,639	94.0%
調						
その他	2,250	2,198	97.7%	2,205	3,747	169.9%
外貨借入	0	0	-----	0	0	-----
達自己資金	9,905	8,412	84.9%	8,829	10,740	121.6%
うち減価償却	4,099	5,318	129.7%	5,100	6,630	130.0%

V 売上高推移

1 通信産業全体 (NHKを除く)

90年度の電気通信事業全体の売上高は89年度比7.6%増の7兆4,089億円となる見込み。放送事業全体の売上高は89年度比10.2%程度の伸びが見込まれ、約2兆1,581億円と試算されるので、通信産業全体の売上高は約9兆5,670億円程度になる見込み。

91年度計画の電気通信事業全体の売上高は90年度比4.6%増の7兆7,481億円となる見込み。放送事業全体の売上高は90年度比7.9%程度の伸びが見込まれ、約2兆3,296億円と試算されるので、通信産業全体の売上高は約10兆777億円程度になる見通し。



2 第一種電気通信事業

90年度の全体の売上高は89年度比7%増の6兆7,296億円となる見込み。このうちNTTは5兆9,810億円で89年度比約4%増で全体の89%を占めている。NTT以外の第一種電気通信事業の売上高は7,486億円で89年度比42%の高水準の増加を達成する見込み。

91年度計画における全体の売上高は90年度比約5%増の7兆421億円となる見通し。このうちNTTは6兆1,340億円で90年度比約3%増にとどまり、全体の87%を占める。NTT以外の第一種電気通信事業の売上高は9,081億円で90年度比21%の増加となる見通し。

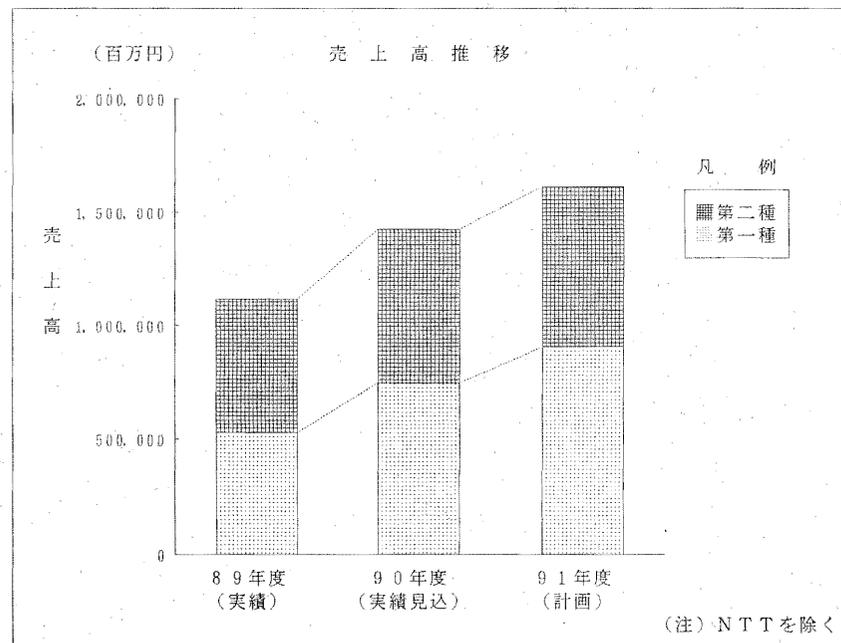
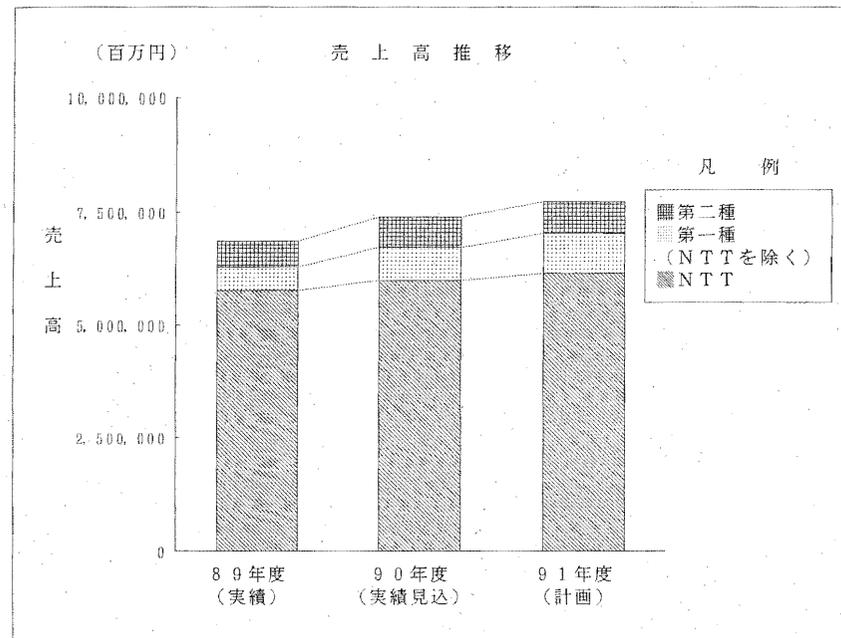
3 第二種電気通信事業

90年度の売上高は回答事業者ベースで約6,800億円で89年度比15%の増加の見込み。大規模事業者が多い特別第二種電気通信事業の売上は、そのうちの63%を占めている。

91年度計画における回答事業者ベースの売上高は約7,060億円で90年度比4%増の見通し。

売上高 <電気通信事業>

区 分	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	90/89	91/90	
第一種電気通信事業	68	17.9%	6,297,807	81.4%	6,729,626	90.6%	7,042,126	90.9%	106.9%	104.6%
日本電信電話株式会社	1	0.3%	5,769,239	83.8%	5,981,000	80.7%	6,134,000	79.2%	103.7%	102.6%
NTT以外の事業者	67	17.7%	528,568	7.7%	748,626	10.1%	908,126	11.7%	141.6%	121.3%
第二種電気通信事業	311	82.1%	589,931	8.6%	679,352	9.2%	705,998	9.1%	115.2%	103.9%
特別第二種電気通信事業	13	3.4%	375,338	5.4%	429,090	5.8%	455,452	5.9%	114.3%	106.1%
一般第二種電気通信事業	298	78.6%	214,593	3.1%	250,262	3.4%	250,546	3.2%	116.6%	100.1%
合 計	379	100.0%	6,887,738	100.0%	7,408,978	100.0%	7,748,124	100.0%	107.6%	104.6%



4 放送事業（NHKを除く）

90年度の売上高は、90年度実績見込みが無回答の事業者が多かったため、集計数値は実態と若干そぐわない状況であった。そこで過去5年間の放送事業の売上高と国民総生産の伸び率の推移により試算すると、89年度比9.9%程度の伸びが見込まれ、約2兆1,318億円程度と推定される。

91年度における売上高を同様に試算すると90年度比7.5%程度の伸びが見込まれ、約2兆2,917億円になると推定される。

5 有線テレビジョン放送事業

90年度の売上高は回答事業者ベースで約263億円で89年度比39%の増加。

91年度計画における売上高は約379億円で90年度比44%増加する見通し。

売上高〈放送事業〉

区 分	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		構成比		構成比		構成比		90/89	91/90	
		数	%	数	%	数	%	%	%	
放送事業	165	99.0%	1,939,800	99.0%	2,131,800	98.8%	2,291,700	98.4%	109.9%	107.5%
有線テレビジョン放送事業	120	1.0%	18,942	1.0%	26,334	1.2%	37,940	1.6%	139.0%	144.1%
合 計	285	100.0%	1,958,742	100.0%	2,158,134	100.0%	2,329,640	100.0%	110.2%	107.9%

(注) 放送事業の90、91年度売上高は試算額

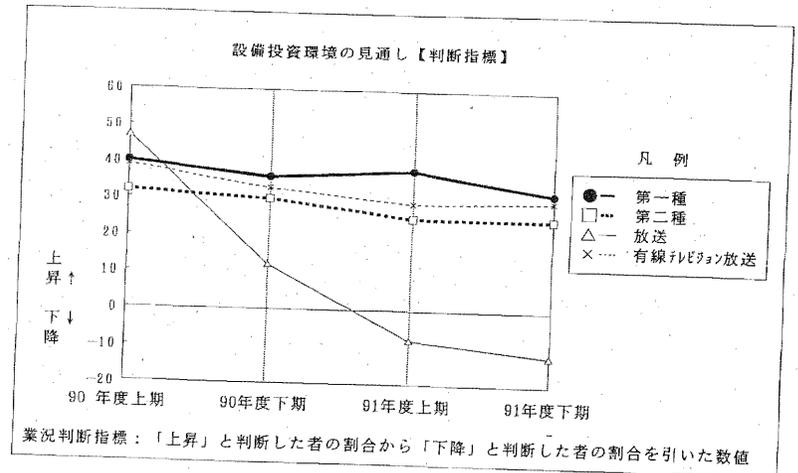
VI 事業者の業況判断状況

91年度経済見通しによると、日本経済は実質3.8%、名目5.5%成長を予測されており、景気拡大5年目にして緩やかな景気調整局面をむかえるとしている。

また、経済企画庁の法人企業動向調査報告（2年12月実施）によると、国内景気判断指標は、90年10～12月「-10」の後、91年1～3月「-20」、4～6月「-26」と連続してマイナスになっており、企業経営者の国内景気見通しは警戒的な見方が増えている。また、全産業ベースの業界景気判断指標も90年10～12月「-5」の後、91年1～3月「-8」、4～6月「-16」と連続してマイナスになっており、業況の先行きは警戒的な見方が増えている。

通信産業に関しては以下の通りである。

※ 判断指標とは「上昇の割合-下降の割合」である。



当該事業を巡る景気の見通し

区 分	90年度上期	90年度下期	91年度上期	91年度下期
第一種電気通信事業	40	36	38	32
第二種電気通信事業	32	30	25	25
放送事業	47	12	-8	-12
有線テレビジョン放送事業	39	33	29	30

(注) 業況判断指標「上昇」と判断した者の割合から「下降」と判断した者の割合を引いた数値

当該事業部門の利益（経常損益）の見通し

区 分	89年度	90年度	91年度
第一種電気通信事業	48	44	45
第二種電気通信事業	25	19	42
放送事業	76	28	-5
有線テレビジョン放送事業	9	9	30

(注) 判断指標
「上昇」と判断した者の割合から「下降」と判断した者の割合を引いた数値

当該事業部門の黒字、赤字

(社、%)

区 分	項 目	89年度実績		90年度実績見込み		91年度計画	
		社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
第一種電気通信事業	黒 字	21	37.5%	35	56.5%	39	62.9%
	赤 字	35	62.5%	27	43.5%	23	37.1%
第二種電気通信事業	黒 字	106	43.1%	117	45.9%	149	59.6%
	赤 字	132	56.9%	138	54.1%	101	40.4%
放送事業	黒 字	139	92.7%	144	93.5%	146	95.4%
	赤 字	11	7.3%	10	6.5%	7	4.6%
有線テレビジョン放送事業	黒 字	31	30.1%	33	30.6%	35	32.7%
	赤 字	72	69.9%	75	69.4%	72	67.3%

1 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、90年上期「40」、90年下期「36」、91年上期「38」、91年下期「32」となっており、比較的高い水準にあるが、前回調査時（90年9月）の判断指標が「50」から「70」前後であったことを考慮すると、事業者はやや厳しい経営状況にあると認識している。この背景としては、設備投資や他の第一種電気通信事業に支払う回線使用料の負担が大きいこと及び事業開始当初のような大幅な需要の増加は期待できないこと等が挙げられる。

経常損益の黒字事業者の割合は、89年度実績38%、90年度実績見込み57%、91年度計画63%となっている。90年度から91年度で黒字に転換する見込みの事業者は4社となっており、収支改善のテンポは鈍化するものと見込まれている。

2 第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、90年上期「32」、90年下期「30」、91年上期「25」、91年下期「25」となっており、引き続き第二種電気通信事業の業況については上昇傾向にあるという判断が多い。

また、経常利益についての判断指標も89年度「26」90年度「19」91年度「42」と91年度の経常利益に対する見通しには強気な事業者が多い。

経常損益の黒字事業者の割合は、89年度実績43%、90年度実績見込み46%、91年度計画60%となっている。

3 放送事業

業界景気の判断指標は、90年上期「47」、90年下期「12」、91年上期「-8」、91年下期「-12」となっており、広告活況にあった88年度、89年度と比較して業況も91年度から下降すると判断している。

また、経常利益についての判断指標も89年度「76」90年度「28」91年度「-5」と業況判断と同様の推移を辿っている。

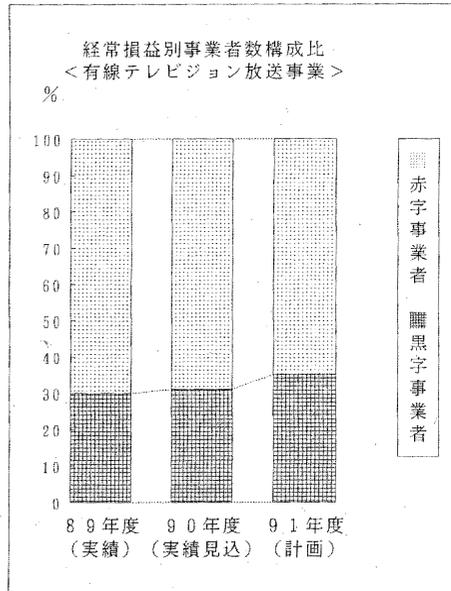
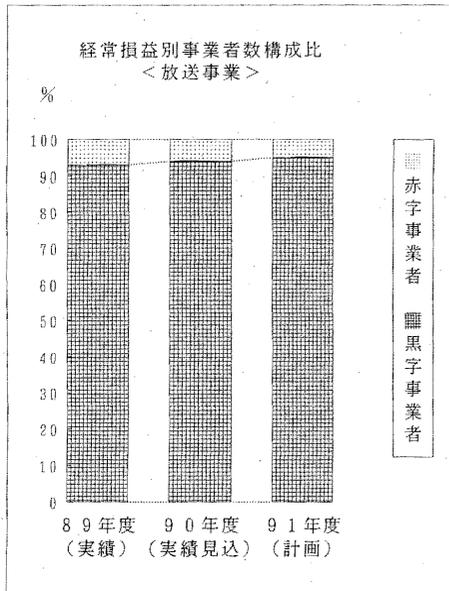
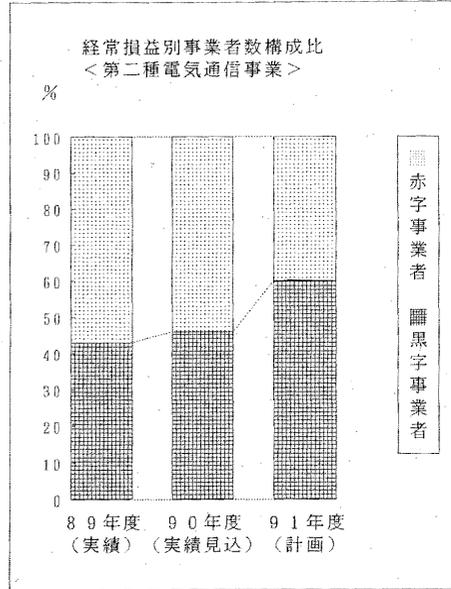
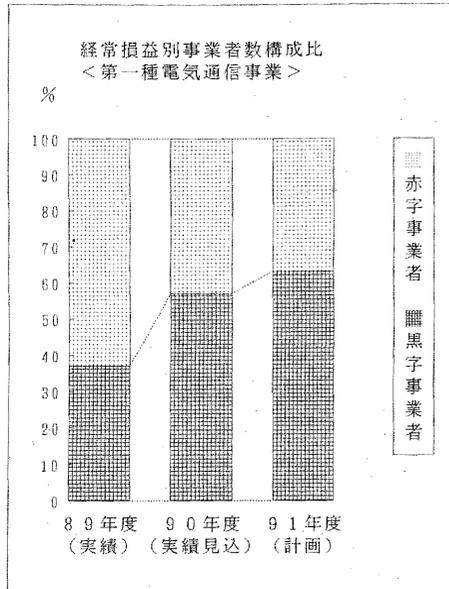
経常損益の黒字事業者の割合は、89年度実績93%、90年度実績見込み94%、91年度計画95%となっている。

4 有線テレビジョン放送事業

業界景気の判断指標は、90年上期「39」、90年下期「33」、91年上期「29」、91年下期「30」となっており、引き続き業況については上昇傾向にあるという判断が多い。

また、経常利益についての判断指標も89年度「9」90年度「9」91年度「30」と91年度の経常利益に対する見通しには強気な事業者が多い。

経常損益の黒字事業者の割合は、89年度実績30%、90年度実績見込み31%、91年度計画33%となっている。



Ⅶ 経営上の問題点

経営上の問題点や経営課題についてのアンケート結果は以下の通りであり、各業種によって違いがみられる。(カッコ内の数字は問題点として指摘された中での比率を示す。)

- 1 第一種電気通信事業
 - ・設備投資の負担過大 (19.4%)
 - ・新規の顧客獲得が困難 (17.7%)
 - ・サービスメニューの充実 (16.6%)
 - ・回線使用料の負担過大 (15.4%)
- 2 第二種電気通信事業
 - ・新規の顧客獲得が困難 (17.3%)
 - ・技術者不足 (16.8%)
 - ・サービスメニューの充実 (12.9%)
 - ・設備投資の負担過大 (11.2%)
 - ・ソフトウェア開発に対する投資の負担過大 (8.1%)
- 3 放送事業
 - ・番組ソフトの制作費・購入負担が大きい (24.9%)
 - ・設備投資の負担過大 (17.2%)
 - ・新規の顧客獲得が困難 (16.5%)
 - ・広告宣伝収入が思うように入らない (13.2%)
- 4 有線テレビジョン放送事業
 - ・設備投資の負担過大 (25.5%)
 - ・新規の顧客獲得が困難 (17.4%)
 - ・番組ソフトの制作費・購入負担が大きい (14.2%)
 - ・道路占有料、電柱共架料負担が大きい (12.8%)

[4] 集計表

集計表目次

取得設備投資額 総括表（三か年共通回答ベース）	-----	38
資本金別取得設備投資額	-----	39
資本金別新規リース契約額	-----	40
経常損益別取得設備投資額	-----	41
経常損益別新規リース契約額	-----	42
資本金別事業者数	-----	43
都道府県別取得設備投資額＜第一種電気通信事業＞	-----	44
関係会社投融资	-----	45
当該事業を巡る景気	-----	46
当該事業部門の利益（経常損益）	-----	46
90年度実績見込みの修正状況	-----	47
90年度実績見込みの修正理由（増額修正）	-----	47
90年度実績見込みの修正理由（減額修正）	-----	47
91年度計画の今後の修正可能性	-----	47
経営上の問題点	-----	48

取得設備投資額 総括表 (三ヶ年共通回答ベース)

区 分	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比	
		実績額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比	90/89	91/90
第一種電気通信事業	64	2,088,628	93.5%	2,170,209	92.9%	2,404,194	92.6%	103.9%	110.8%
日本電信電話株式会社	1	1,735,000	77.6%	1,750,000	74.9%	1,850,000	71.3%	100.9%	105.7%
NTT以外の事業者	63	353,628	15.8%	420,209	18.0%	554,194	21.3%	118.8%	131.9%
第二種電気通信事業	243	146,096	6.5%	165,478	7.1%	191,948	7.4%	113.3%	116.0%
特別第二種電気通信事業	13	106,316	4.8%	125,915	5.4%	137,617	5.3%	118.4%	109.3%
一般第二種電気通信事業	230	39,780	1.8%	39,563	1.7%	54,331	2.1%	99.5%	137.3%
合 計	307	2,234,724	100.0%	2,335,687	100.0%	2,596,142	100.0%	104.5%	111.2%

区 分	事業者数	89年度		90年度		91年度		前年度比	
		実績額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比	90/89	91/90
放送事業	150	190,164	82.1%	157,835	79.1%	166,103	81.4%	83.0%	105.2%
日本放送協会	1	45,673	19.7%	62,800	31.5%	62,800	30.8%	137.5%	100.0%
民間放送事業	149	144,491	62.3%	95,035	47.6%	103,303	50.6%	65.8%	108.7%
有線テレビジョン放送事業	109	41,579	17.9%	41,728	20.9%	37,980	18.6%	100.4%	91.0%
合 計	259	231,743	100.0%	199,563	100.0%	204,083	100.0%	86.1%	102.3%

資本金別取得設備投資額

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90	
1,000未満	45	67.2%	17,996	0.9%	25,998	1.2%	23,863	1.0%	144.5%	91.8%
1,000~10,000	10	14.9%	48,849	2.4%	59,464	2.8%	67,577	2.9%	121.7%	113.6%
10,000以上	12	17.9%	1,993,668	96.6%	2,044,865	96.0%	2,210,773	96.0%	102.6%	108.1%
日本電信電話株式会社	1	1.5%	1,735,580	84.2%	1,750,000	82.1%	1,850,000	80.4%	100.8%	105.7%
その他	11	16.4%	258,088	12.5%	294,865	13.8%	360,773	15.7%	114.2%	122.4%
合 計	67	100.0%	2,060,513	100.0%	2,130,327	100.0%	2,302,213	100.0%	103.4%	108.1%

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90	
50未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----	-----
50~100	1	7.7%	6	0.0%	152	0.1%	20	0.0%	2533.3%	13.2%
100~1,000	5	38.5%	758	0.7%	839	0.7%	734	0.5%	110.7%	87.5%
1,000以上	7	53.8%	105,552	99.3%	124,924	99.2%	136,863	99.5%	118.4%	109.6%
合 計	13	100.0%	106,316	100.0%	125,915	100.0%	137,617	100.0%	118.4%	109.3%

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90	
50未満	118	40.1%	4,836	10.2%	2,797	6.7%	2,928	5.1%	57.8%	104.7%
50~100	48	16.3%	787	1.7%	1,601	3.8%	2,264	4.0%	203.4%	141.4%
100~1,000	98	33.3%	18,572	39.0%	21,190	50.7%	33,805	59.4%	114.1%	159.5%
1,000以上	39	10.2%	23,421	49.2%	16,214	38.8%	17,885	31.4%	69.2%	110.3%
合 計	294	100.0%	47,616	100.0%	41,802	100.0%	56,882	100.0%	87.8%	136.1%

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90	
1,000未満	128	77.6%	43,903	29.4%	44,660	38.4%	46,016	41.0%	101.7%	103.0%
1,000以上	37	22.4%	105,501	70.6%	71,775	61.6%	66,167	59.0%	68.0%	92.2%
合 計	165	100.0%	149,404	100.0%	116,435	100.0%	112,183	100.0%	77.9%	96.3%

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90	
50未満	23	19.3%	731	1.7%	470	1.0%	936	2.3%	64.3%	139.1%
50~100	7	5.9%	398	0.9%	576	1.3%	577	1.4%	144.7%	100.2%
100~1,000	78	65.5%	36,123	84.3%	35,549	78.6%	31,348	77.3%	98.4%	88.2%
1,000以上	11	9.2%	5,602	13.1%	8,646	19.1%	7,689	19.0%	154.3%	88.9%
合 計	119	100.0%	42,854	100.0%	45,241	100.0%	40,550	100.0%	105.6%	89.6%

<第一種電気通信事業> (社、百万円、%)

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
1,000未満	45	67.2%	157	0.7%	185	0.9%	159	1.0%	117.8%	85.9%
1,000~10,000	10	14.9%	345	1.6%	331	1.6%	145	0.9%	95.9%	43.8%
10,000以上	12	17.9%	21,542	97.7%	20,209	97.5%	16,394	98.2%	93.8%	81.1%
日本電信電話株式会社	1	1.5%	-----	0.0%	-----	0.0%	-----	0.0%	-----	-----
その他	11	16.4%	21,542	97.7%	20,209	97.5%	16,394	98.2%	93.8%	81.1%
合計	67	100.0%	22,044	100.0%	20,725	100.0%	16,688	100.0%	94.0%	80.6%

<特別第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
50未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-----	-----
50~100	1	7.7%	2	0.0%	88	3.0%	0	0.0%	4400.0%	0.0%
100~1,000	5	38.5%	432	7.7%	1,188	40.9%	743	73.9%	275.0%	62.5%
1,000以上	7	53.8%	5,141	92.2%	1,630	56.1%	262	26.1%	31.7%	16.1%
合計	13	100.0%	5,575	100.0%	2,906	100.0%	1,005	100.0%	52.1%	34.6%

<一般第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
50未満	118	40.1%	1,689	13.2%	1,503	12.1%	2,067	13.1%	89.0%	137.5%
50~100	48	16.3%	1,547	12.1%	2,569	20.7%	3,940	25.0%	166.1%	153.4%
100~1,000	98	33.3%	6,772	52.8%	6,447	51.9%	5,748	36.5%	95.2%	89.2%
1,000以上	30	10.2%	2,809	21.9%	1,901	15.3%	4,007	25.4%	67.7%	210.8%
合計	294	100.0%	12,817	100.0%	12,420	100.0%	15,762	100.0%	96.9%	126.9%

<放送事業> (社、百万円、%)

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
1,000未満	128	77.6%	3,954	45.5%	1,636	15.6%	3,269	50.6%	41.4%	199.8%
1,000以上	37	22.4%	4,733	54.5%	8,819	84.4%	3,192	49.4%	186.3%	36.2%
合計	165	100.0%	8,687	100.0%	10,455	100.0%	6,461	100.0%	120.4%	61.8%

<有線テレビジョン放送事業> (社、百万円、%)

資本金別 (百万円)	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
50未満	23	19.3%	68	4.8%	102	6.4%	95	4.5%	150.0%	93.1%
50~100	7	5.9%	14	1.0%	29	1.8%	11	0.5%	207.1%	37.9%
100~1,000	78	65.5%	1,051	74.1%	1,158	72.6%	1,282	60.4%	110.2%	110.7%
1,000以上	11	9.2%	285	20.1%	305	19.1%	733	34.6%	107.0%	240.3%
合計	119	100.0%	1,418	100.0%	1,594	100.0%	2,121	100.0%	112.4%	133.1%

<第一種電気通信事業> (百万円、%)

	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
黒字	35	56.5%	1,951,163	94.7%	1,999,829	94.0%	2,149,310	93.4%	102.5%	107.5%
赤字	27	43.5%	109,192	5.3%	127,128	6.0%	151,777	6.6%	116.4%	119.4%
合計	62	100.0%	2,060,355	100.0%	2,126,957	100.0%	2,301,087	100.0%	103.2%	108.2%

<特別第二種電気通信事業> (百万円、%)

	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
黒字	3	23.1%	96,512	90.8%	120,622	95.8%	131,484	95.5%	125.0%	109.0%
赤字	10	76.9%	9,804	9.2%	5,293	4.2%	6,133	4.5%	54.0%	115.9%
合計	13	100.0%	106,316	100.0%	125,915	100.0%	137,617	100.0%	118.4%	109.3%

<一般第二種電気通信事業> (百万円、%)

	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
黒字	114	47.1%	27,732	65.8%	30,576	87.7%	40,139	91.0%	110.3%	131.3%
赤字	128	52.9%	14,435	34.2%	4,290	12.3%	3,969	9.0%	29.7%	92.5%
合計	242	100.0%	42,167	100.0%	34,866	100.0%	44,108	100.0%	82.7%	126.5%

<放送事業> (百万円、%)

	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
黒字	144	93.5%	132,862	92.2%	91,447	96.6%	99,753	98.0%	68.8%	109.1%
赤字	10	6.5%	11,266	7.8%	3,189	3.4%	1,997	2.0%	28.3%	62.6%
合計	154	100.0%	144,128	100.0%	94,636	100.0%	101,750	100.0%	65.7%	107.5%

<有線テレビジョン放送事業> (百万円、%)

	事業者数	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比		
		精成比	精成比	精成比	精成比	精成比	90/89	91/90		
黒字	33	30.6%	7,336	17.6%	7,314	17.8%	6,637	19.7%	99.7%	90.7%
赤字	75	69.4%	34,275	82.4%	33,691	82.2%	27,088	80.3%	98.3%	80.4%
合計	108	100.0%	41,611	100.0%	41,005	100.0%	33,725	100.0%	98.5%	82.2%

経常損益別新規リース契約額

<第一種電気通信事業> (百万円、%)

	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	構成比		構成比		構成比		構成比		90/89	91/90
黒字	34	55.7%	19,584	88.8%	18,969	91.5%	15,065	90.3%	96.9%	79.4%
赤字	27	44.3%	2,460	11.2%	1,752	8.5%	1,623	9.7%	71.2%	92.6%
合計	61	100.0%	22,044	100.0%	20,721	100.0%	16,688	100.0%	94.0%	80.5%

<特別第二種電気通信事業> (百万円、%)

	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	構成比		構成比		構成比		構成比		90/89	91/90
黒字	3	23.1%	393	7.0%	1,164	40.1%	693	69.0%	296.2%	59.5%
赤字	10	76.9%	5,182	93.0%	1,742	59.9%	312	31.0%	33.6%	17.9%
合計	13	100.0%	5,575	100.0%	2,906	100.0%	1,005	100.0%	52.1%	34.6%

<一般第二種電気通信事業> (百万円、%)

	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	構成比		構成比		構成比		構成比		90/89	91/90
黒字	114	47.1%	5,246	50.6%	5,912	58.3%	6,691	53.2%	112.7%	113.2%
赤字	128	52.9%	5,115	49.4%	4,225	41.7%	5,897	46.8%	82.6%	139.6%
合計	242	100.0%	10,361	100.0%	10,137	100.0%	12,588	100.0%	97.8%	124.2%

<放送事業> (百万円、%)

	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	構成比		構成比		構成比		構成比		90/89	91/90
黒字	144	93.5%	8,420	98.2%	8,857	96.5%	3,578	95.9%	105.2%	40.4%
赤字	10	6.5%	152	1.8%	323	3.5%	153	4.1%	212.5%	47.4%
合計	154	100.0%	8,572	100.0%	9,180	100.0%	3,731	100.0%	107.1%	40.6%

<有線テレビジョン放送事業> (百万円、%)

	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	構成比		構成比		構成比		構成比		90/89	91/90
黒字	33	30.6%	163	11.5%	315	20.2%	228	11.7%	193.3%	72.4%
赤字	75	69.4%	1,253	88.5%	1,247	79.8%	1,729	88.3%	99.5%	138.7%
合計	108	100.0%	1,416	100.0%	1,562	100.0%	1,957	100.0%	110.3%	125.3%

資本金別事業者数

<第一種電気通信事業>

資本金別 (百万円)	事業者数	
	構成比	
1,000未満	45	67.2%
1,000~10,000	10	14.9%
10,000以上	12	17.9%
日本電信電話株式会社	1	1.5%
その他	11	16.4%
合計	67	100.0%

<放送事業>

資本金別 (百万円)	事業者数	
	構成比	
1,000未満	128	77.6%
1,000以上	37	22.4%
合計	165	100.0%

<特別第二種電気通信事業>

資本金別 (百万円)	事業者数	
	構成比	
50未満	0	0.0%
50~100	1	7.7%
100~1,000	5	38.5%
1,000以上	7	53.8%
合計	13	100.0%

<有線テレビジョン放送事業>

資本金別 (百万円)	事業者数	
	構成比	
50未満	23	19.3%
50~100	7	5.9%
100~1,000	78	65.5%
1,000以上	11	9.2%
合計	119	100.0%

<一般第二種電気通信事業>

資本金別 (百万円)	事業者数	
	構成比	
50未満	118	40.1%
50~100	48	16.3%
100~1,000	98	33.3%
1,000以上	30	10.2%
合計	294	100.0%

都道府県別取得設備投資額<第一種電気通信事業>

	89年度	90年度	91年度		89年度	90年度	91年度
北海道地方合計	92,772	21,793	21,922	近畿地方合計	291,313	49,589	61,875
うち土地	29	306	39	うち土地	20	70	66
東北地方合計	120,353	12,110	7,616	滋賀	206	550	883
うち土地	94	27	100	うち土地	0	0	14
青森	4,521	4,820	389	京都	374	487	2,931
うち土地	93	17	0	うち土地	0	2	0
岩手	5,132	4,240	793	大阪	9,205	9,697	11,945
うち土地	0	0	0	うち土地	0	68	0
宮城	2,687	2,586	2,813	兵庫	2,493	2,848	1,870
うち土地	0	2	0	うち土地	20	0	38
秋田	1,402	93	1,821	奈良	203	318	261
うち土地	1	5	0	うち土地	0	0	0
山形	696	122	639	和歌山	61	109	285
うち土地	0	3	0	うち土地	0	0	14
福島	460	248	1,161	中国地方合計	105,973	14,876	23,970
うち土地	0	0	100	うち土地	61	55	635
関東地方合計	626,400	15,968	21,337	鳥取	0	84	480
うち土地	333	835	510	うち土地	0	0	56
茨城	2,635	332	1,635	島根	55	564	1,538
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	113
栃木	2,219	176	747	岡山	783	1,797	1,417
うち土地	67	0	0	うち土地	49	2	16
群馬	848	550	530	広島	6,523	8,097	15,198
うち土地	0	0	0	うち土地	6	33	450
埼玉	17,832	1,634	2,329	山口	3,228	4,334	5,337
うち土地	0	0	0	うち土地	4	20	0
千葉	5,741	5,132	8,659	四国地方合計	47,414	11,768	9,157
うち土地	266	835	210	うち土地	206	75	44
神奈川	9,228	7,991	5,065	徳島	651	1,328	1,938
うち土地	0	0	300	うち土地	19	12	11
山梨	1,369	152	2,366	香川	2,696	4,640	2,023
うち土地	10	0	0	うち土地	162	15	0
東京地方合計	41,810	50,912	85,600	愛媛	1,482	4,859	3,415
うち土地	300	2	11,800	うち土地	22	10	33
信越地方合計	52,446	630	15,154	高知	476	941	1,781
うち土地	111	245	30	うち土地	3	38	0
新潟	2,357	217	2,265	九州地方合計	172,167	26,873	21,619
うち土地	111	125	30	うち土地	58	218	558
長野	3,025	412	12,889	福岡	12,165	11,284	9,423
うち土地	0	120	0	うち土地	23	106	0
北陸地方合計	36,097	4,558	15,319	佐賀	1,278	2,831	1,321
うち土地	116	662	197	うち土地	0	3	44
富山	1,472	1,251	3,521	長崎	877	2,493	1,512
うち土地	11	130	69	うち土地	11	37	222
石川	820	1,996	6,357	熊本	3,343	4,580	855
うち土地	0	438	72	うち土地	23	12	0
福井	728	1,310	5,441	大分	82	1,455	5,091
うち土地	105	94	56	うち土地	0	32	245
東海地方合計	180,722	18,959	33,265	宮崎	553	792	2,369
うち土地	5	0	3	うち土地	0	28	26
岐阜	2,480	519	3,716	鹿児島	2,134	3,438	1,048
うち土地	0	0	3	うち土地	1	0	21
静岡	5,918	2,189	4,248	沖縄地方合計	306	193	120
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	0
愛知	17,508	10,172	17,308	本邦外	449	0	0
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	0
三重	2,467	379	1,293	区分不明	320,986	1,879,058	2,015,543
うち土地	0	0	0	うち土地	1,620	66	3,385
				取得設備投資額合計	2,089,208	2,107,287	2,332,497
				うち土地	2,953	2,561	17,367

関係会社投融資

項 目	89年度 実績額	90年度 実績見込額	91年度 計画額	前年度増減額		前年度比		
				90/89	91/90	90/89	91/90	
第一種電気通信事業	国内関係会社への投融資	15,715	7,370	20,170	-8,345	12,800	46.9%	273.7%
	海外直接投資	2,932	200	0	-2,732	-200	6.8%	0.0%
特別第二種電気通信事業	国内関係会社への投融資	7,055	100	0	-6,955	-100	1.4%	0.0%
	海外直接投資	744	868	570	124	-298	116.7%	65.7%
一般第二種電気通信事業	国内関係会社への投融資	3,971	4,678	2,730	707	-1,948	117.8%	58.4%
	海外直接投資	7,689	9,763	10,611	2,064	848	126.8%	108.7%
放送事業	国内関係会社への投融資	5,942	10,942	7,377	5,000	-3,565	184.1%	67.4%
	海外直接投資	405	375	0	-30	-375	92.6%	0.0%
有線テレビジョン放送事業	国内関係会社への投融資	324	309	360	-15	51	95.4%	116.5%
	海外直接投資	-50	5	0	55	-5	-10.0%	0.0%

(注) 89年度のみNTTのデータあり

当該事業を巡る景気

(社.%)

区 分	項目	90年度上期		90年度下期		91年度上期		91年度下期	
		数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比
第一種電気通信事業	上昇	38	62.3%	31	52.5%	30	50.0%	27	45.0%
	不変	16	26.2%	18	30.5%	23	38.3%	25	41.7%
	下降	7	11.5%	10	16.9%	7	11.7%	8	13.3%
第二種電気通信事業	上昇	108	39.1%	105	37.9%	94	33.9%	100	36.8%
	不変	149	54.0%	149	53.8%	159	57.4%	140	51.5%
	下降	19	6.9%	23	8.3%	24	8.7%	32	11.8%
放送事業	上昇	85	55.6%	55	35.9%	28	18.3%	24	15.7%
	不変	55	35.9%	62	40.5%	85	55.6%	87	56.9%
	下降	13	8.5%	36	23.5%	40	26.1%	42	27.5%
有線テレビジョン放送事業	上昇	48	44.4%	49	45.0%	44	40.4%	47	43.1%
	不変	55	50.9%	47	43.1%	53	48.6%	48	44.0%
	下降	5	4.6%	13	11.9%	12	11.0%	14	12.8%

当該事業部門の利益(経常利益)

(社.%)

区 分	項目	89年度実績		90年度実績見込み		91年度計画	
		数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比
第一種電気通信事業	上昇	32	69.6%	42	65.6%	36	62.1%
	横這い	4	8.7%	8	12.5%	12	20.7%
	下降	10	21.7%	14	21.9%	10	17.2%
第二種電気通信事業	上昇	93	40.4%	93	36.0%	128	49.6%
	横這い	106	46.1%	122	47.3%	109	42.2%
	下降	31	13.5%	43	16.7%	21	8.1%
放送事業	上昇	121	84.0%	77	51.3%	35	23.3%
	横這い	11	7.6%	38	25.3%	73	48.7%
	下降	12	8.3%	35	23.3%	42	28.0%
有線テレビジョン放送事業	上昇	36	38.3%	42	40.4%	53	50.5%
	横這い	31	33.0%	30	28.8%	30	28.6%
	下降	27	28.7%	32	30.8%	22	21.0%

90年度実績見込みの修正状況

修正状況	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比
増加	21	34.4%	45	17.0%	36	24.2%	26	24.1%
横這い	20	32.8%	172	65.2%	78	52.3%	58	53.7%
減少	20	32.8%	47	17.8%	35	23.5%	24	22.2%
合計	61	100.0%	264	100.0%	149	100.0%	108	100.0%

90年度実績見込みの修正理由(増額修正)

修正理由(増額修正)	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比
需要見込みの上方修正	18	72.0%	21	46.7%	6	17.6%	13	50.0%
利益の増加	2	8.0%	4	8.9%	5	14.7%	3	11.5%
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	2	8.0%	1	2.2%	2	5.9%	0	0.0%
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0%	7	15.6%	4	11.8%	3	11.5%
その他	3	12.0%	12	26.7%	17	50.0%	7	26.9%
合計	25	100.0%	45	100.0%	34	100.0%	26	100.0%

90年度実績見込みの修正理由(減額修正)

修正理由(減額修正)	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0%	4	7.4%	0	0.0%	1	3.4%
取得予定設備の納期の遅延	5	23.8%	9	16.7%	16	41.0%	7	24.1%
需要見込みの下方修正	6	28.6%	26	48.1%	4	10.3%	9	31.0%
利益の減少	1	4.8%	8	14.8%	4	10.3%	1	3.4%
資金調達コストの上昇	0	0.0%	3	5.6%	3	7.7%	6	20.7%
その他	9	42.9%	4	7.4%	12	30.8%	5	17.2%
合計	21	100.0%	54	100.0%	39	100.0%	29	100.0%

91年度計画の今後の修正可能性

修正可能性	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比	数値	構成比
増加の可能性が大きい	15	23.8%	70	28.0%	30	20.5%	30	28.0%
変更の可能性は少ない	43	68.3%	156	62.4%	94	64.4%	65	60.7%
減少する可能性が大きい	5	7.9%	24	9.6%	22	15.1%	12	11.2%
合計	63	100.0%	250	100.0%	146	100.0%	107	100.0%

経営上の課題点

<電気通信事業>

(社、%)

修正可能性	第一種 電気通信事業		第二種 電気通信事業		電気通信事業合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
設備投資の負担過大	34	19.4%	93	11.2%	127	12.7%
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2	1.1%	67	8.1%	69	6.9%
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	4	2.3%	32	3.9%	36	3.6%
回線使用料の負担過大	27	15.4%	59	7.1%	86	8.6%
資金の調達が困難	3	1.7%	21	2.5%	24	2.4%
技術者不足	14	8.0%	139	16.8%	153	15.3%
中高年技術者の待遇	1	0.6%	2	0.2%	3	0.3%
過当競争によるダンピング傾向	16	9.1%	39	4.7%	55	5.5%
新規の顧客獲得が困難	31	17.7%	143	17.3%	174	17.3%
固定客の比率が低い	1	0.6%	36	4.3%	37	3.7%
一巨大企業からの業界参入傾向	3	1.7%	23	2.8%	26	2.6%
好不況の波が激しい	0	0.0%	4	0.5%	4	0.4%
サービスメニューの充実	29	16.6%	107	12.9%	136	13.6%
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	2	1.1%	20	2.4%	22	2.2%
資金繰りが厳しい	5	2.9%	32	3.9%	37	3.7%
その他	3	1.7%	11	1.3%	14	1.4%
合 計	175	100.0%	828	100.0%	1003	100.0%

[5] 調査票

<放送事業>

(社、%)

修正可能性	放送事業		有線テレビジョン放送事業		放送事業合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
設備投資の負担過大	73	17.2%	88	25.5%	161	20.9%
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	6	1.4%	2	0.6%	8	1.0%
資金の調達が困難	4	0.9%	10	2.9%	14	1.8%
技術者不足	11	2.6%	23	6.7%	34	4.4%
中高年技術者の待遇	14	3.3%	2	0.6%	16	2.1%
新規の顧客獲得が困難	70	16.5%	60	17.4%	130	16.9%
固定客の比率が低い	14	3.3%	10	2.9%	24	3.1%
好不況の波が激しい	24	5.6%	1	0.3%	25	3.2%
サービスメニューの充実	24	5.6%	28	8.1%	52	6.8%
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	106	24.9%	49	14.2%	155	20.1%
道路占有料・電柱共架料負担が大きい	1	0.2%	44	12.8%	45	5.8%
広告宣伝収入が思うように入らない	56	13.2%	6	1.7%	62	8.1%
資金繰りが厳しい	9	2.1%	16	4.6%	25	3.2%
その他	13	3.1%	6	1.7%	19	2.5%
合 計	425	100.0%	345	100.0%	770	100.0%

平成3年2月20日現在における
通信産業設備投資等実態調査

平成3年2月
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融資計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行なうものであります。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、3月5日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

[一般事項]

1. 調査時点 平成3年2月20日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成3年3月5日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先及び問い合わせ先（提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
特別第二種電気通信事業者及び複数の地方電気通信監理局にサービスエリアがまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願い致します。

郵政省 通信政策局 政策課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4789（直通） 担当：菅原、吉岡

一般第二種電気通信事業者およびサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は下の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願い致します。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100 千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-4760 遠藤	東京、神奈川、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、山梨
信越電気通信監理局 〒380 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-5119 藤牧	長野、新潟
東海電気通信監理局 〒461 名古屋市中区東区白蠟1-15-1 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402 加古（かご）	愛知、三重、静岡、岐阜
北陸電気通信監理局 〒920 金沢市広坂2-2-60 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421 安達	石川、福井、富山
近畿電気通信監理局 〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519 鉄尾	大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山
中国電気通信監理局 〒730 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377 河相（かわい）	広島、鳥取、島根、岡山、山口
四国電気通信監理局 〒790 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041 若井	愛媛、徳島、香川、高知

[調査票の御記入に当たっての注意事項等]

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査でいう事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業

なお、上記事業の2以上の事業を兼業している企業は、7（長期資金調達・運用状況）を除く項目については、ご面倒でもそれぞれの事業ごとに記入してください。ただし、共通設備工事、共用建物工事等について、事業ごとの分割が困難である場合は、上記事業のうちの主要事業に含めて記入してください。

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

- (1) 投資目的「需要増加に対処」については、その内訳として「国内需要向け」、「海外需要向け」の設備投資額の金額構成比を記入して頂きますが、当該設備投資が内需及び外需両方に対応したものであって、どちらか一方に区分できない場合には、極力貴社の現時点での計画（売上高等）のウエイトに応じて、それぞれに按分して記入してください。なお、現時点において全く計画が立てられないもの、その他周辺設備で区分できないもの等やむを得ない場合のみについて、「区分不明」に記入してください。
- (2) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、1つの設備について複数の目的（例えばISDN化に対処と安全・信頼性の向上等）にまたがるものは主たる目的である項目に含めて記入してください。
- (3) 提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
- (4) 構成比は、概数で記入してください。なお、構成比の算出にあたっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（OA、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比（第一種電気通信事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物（移動電気通信業務に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	全ての土地・建物・構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比（第二種電気通信事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの
その他	上記の各項目に区分されないもの

7. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額
国内転換社債	（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないようご注意ください
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び払払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

5については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	89年度 実 績		90年度 実績見込		91年度 計 画	
		%		%		%
交換機						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
土地・建物・構築物						
その他()						
計	100	0	100	0	100	0

6については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

6. 都道府県別設備投資額

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。

(注) 1. 取得設備投資合計の金額は 前記2.「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2. 土地投資がない場合には「0」と記入して下さい。

3. 合計額は次々頁の合計欄に記入してください。

4. 都道府県別投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入して下さい。

5. 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません（北海道、東京、沖縄を除く）。

都道府県別	89年度 実 績	90年度 実績見込	91年度 計 画
北海道地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東北地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
青 森	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岩 手	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
宮 城	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
秋 田	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山 形	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福 島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

次頁に続く。

都道府県別	89年度 実 績	90年度 実績見込	91年度 計 画
関東地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
茨 城	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
栃 木	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
群 馬	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
埼 玉	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
千 葉	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
神奈川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山 梨	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東京地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
信越地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
新 潟	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
長 野	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
北陸地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
富 山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
石 川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福 井	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東海地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岐 阜	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
静 岡	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
愛 知	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
三 重	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
近畿地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
滋 賀	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
京 都	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
大 阪	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
兵 庫	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

次頁に続く。

7. 長期資金調達・運用状況

(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1. 純増減ベースは長期運用の場合は投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資額で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4. 投資、社債、借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

区 分	89年度 実 績	90年度 実績見込	91年度 計 画
長期資金運用			
取得設備投資所要資金	百万円	百万円	百万円
投 入 金	百万円	百万円	百万円
国内関係会社投資	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
短期資金への振替	百万円	百万円	百万円
合 計	百万円	百万円	百万円
長期資金調達			
株 式	百万円	百万円	百万円
うち海外投資	百万円	百万円	百万円
社 債	百万円	百万円	百万円
国内普通社債	百万円	百万円	百万円
国内転換社債	百万円	百万円	百万円
国内ワラント債	百万円	百万円	百万円
外 債	百万円	百万円	百万円
借入金	百万円	百万円	百万円
政府系金融機関	百万円	百万円	百万円
民間金融機関	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
外貨借入	百万円	百万円	百万円
自己資金	百万円	百万円	百万円
うち減価償却	百万円	百万円	百万円

(2) 関係会社投資（投資額ベース）について

関係会社投資について、国内関係会社への投資、海外関係会社への投資（海外直接投資）に分けて、それぞれの投資額ベース（資金回収分を除かないもの）の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。（計画額については機関決定ベースで計上してください。）

(注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の

提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 ④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い（海外直接事業を含む。）

区 分	89年度		90年度		91年度	
	実績額		実績見込額		計画額	
国内関係会社への投融資	百万円		百万円		百万円	
海外直接投資	百万円		百万円		百万円	

8. リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	89年度		90年度		91年度	
	実績額		実績見込額		計画額	
新規リース契約額	百万円		百万円		百万円	

9. 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）および売上高の概数をご記入ください。

区 分	89年度		90年度		91年度	
	実績額		実績見込額		計画額	
研究開発費	百万円		百万円		百万円	
売上高	百万円		百万円		百万円	

(2) 今後の研究開発投資の方針についてお伺いします。該当する事項の番号を1つ選び○で囲んでください。

1 今後とも自社の収益動向にかかわらず積極的に進行
2 自社の収益動向により投資規模を変更する
3 自社の収益動向にかかわらず投資を縮小する
4 現在、研究開発投資を行っておらず、今後ほとんど行わない

(3) (1)で記入した方に伺います。

主な研究開発の目的を以下の中から優先度の高い順に3つ該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 基礎技術開発（ハードウェア）	4 アプリケーションソフトウェアの開発
2 応用技術開発（ハードウェア）	5 研究開発環境の整備
3 基本ソフトウェアの開発	6 研究開発委員の育成

(4) (研究開発を行っていない方にお伺いします。)

どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。以下の中から該当する事項のすべての番号を○で囲んでください。

1 研究開発のための資金不足	5 当面は他社の技術に依存
2 研究開発力の不足	6 当面は関連会社の技術に依存
3 研究開発要員の不足	7 研究開発の必要がない
4 技術革新の波が大きく、リスクがある	8 その他

7

10. 設備投資環境等に関するアンケート（90年9月（前回調査時点）以降に開業された方は、(5)のみ記入してください。）

(1) 貴社の当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を○で囲んでください。 1----上昇 2----不変 3----下降

	当該事業を巡る景気		当該事業を巡る景気	
	90年度上期	1・2・3	91年度上期	1・2・3
90年度下期	1・2・3		91年度下期	1・2・3

(2) 貴社の当該事業部門の利益（経常損益）について伺います。前期に比べてどのように判断されますか。次の3つの中からお選びください。また、黒字・赤字どちらかを○で囲んでお答えください。 1----増加（改善） 2----横這い 3----減少（悪化）

89年度実績	90年度実績見込	91年度計画
1・2・3 黒字・赤字	1・2・3 黒字・赤字	1・2・3 黒字・赤字

(3) 貴社の当該事業部門の90年度の設備投資実績見込は、90年9月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当事項の番号を○で囲んでお答えください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない企業におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

1 増加	2 横這い	3 減少
------	-------	------

(4) 90年度実績見込の修正理由（該当する事項の番号のすべてを○で囲んでお答えください。）

a) 増額修正と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
4 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5 その他（具体的に）

b) 減額修正と回答の方

1 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
2 取得予定設備の納期の遅延
3 需要見込みの下方修正
4 利益の減少
5 資金調達コストの上昇
6 その他（具体的に）

(5) 91年度計画の今後の修正可能性（該当する事項の番号を1つだけ○で囲んでお答えください。）

1 増加の可能性が大きい
2 変更の可能性は少ない
3 減少する可能性が大きい

8

11. 経営意識等に関するアンケート

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するもの数字に○印を付けてください。

1 設備投資の負担過大	9 新規の顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 技術者不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 中高年技術者の待遇	15 資金繰りが厳しい
8 過当競争によるダンピング傾向	16 その他

御協力ありがとうございました

平成3年2月20日現在における
通信産業設備投資等実態調査

平成3年2月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行なうものであります。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。
御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、3月5日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

1. 調査時点 平成3年2月20日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成3年3月5日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先及び問い合わせ先（提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願い致します

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100 千代田区大手町2-3-2 （放送） 放送部放送課 ☎03-3243-4725 根岸 （有線放送） 有線放送課 ☎03-3243-4732 栗田	東京、神奈川、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、山梨
信越電気通信監理局 〒380 長野市旭町1108 電波部放送課 ☎0262-34-5118 放送 堀米 補綴 橋詰	長野、新潟
東海電気通信監理局 〒461 名古屋市東区白壁1-15-1 （放送） 放送部放送課 ☎052-971-9147 藤村 （有線放送） 有線放送課 ☎052-971-9407 大場	愛知、三重、静岡、岐阜
北陸電気通信監理局 〒920 金沢市広坂2-2-60 電波部放送課 ☎0762-33-4492 放送 坂戸 補綴 梅田	石川、福井、富山
近畿電気通信監理局 〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 （放送） 放送部放送課 ☎06-942-8568 和田 （有線放送） 有線放送課 ☎06-942-8571 辻	大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山
中国電気通信監理局 〒730 広島市中区東白島町19-36 （放送） 放送部放送課 ☎082-222-3385 堀 （有線放送） 有線放送課 ☎082-222-3380 楠木（さつ比）	広島、鳥取、島根、岡山、山口
四国電気通信監理局 〒790 松山市宮田町8-5 陸上部放送課 ☎0889-36-5037 放送 宮内 補綴 高岡	愛媛、徳島、香川、高知

2

なお、上記事業の2以上の事業を兼業している企業は、6（長期資金調達・運用状況）を除く項目については、ご面倒でもそれぞれの事業ごとに記入してください。ただし、共通設備工事、共用建物工事等について、事業ごとの分割が困難である場合は、上記事業のうちの主要事業に含めて記入してください。

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

- (1) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、1つの設備について複数の目的（例えば維持・補修と合理化・省力化等）にまたがるものは主たる目的である項目に含めて記入してください。
- (2) 提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
- (3) 構成比は、概数で記入してください。なお、構成比の算出にあたっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

地方電気通信監理局	管轄都道府県
九州電気通信監理局 〒860 熊本市二の丸1-4 （放送） 放送部放送課 ☎096-326-7875 荒木 （有線放送） 有線放送課 ☎096-326-7878 有村	熊本、長崎、福岡、大分、佐賀、宮崎、鹿児島
東北電気通信監理局 〒980 仙台市青葉区本町3-2-23 （放送） 放送部放送課 ☎022-221-0699 大崎 （有線放送） 有線放送課 ☎022-221-0705 荘司	宮城、福島、岩手、青森、山形、秋田
北海道電気通信監理局 〒060 札幌市北区北8条西2-1-1 （放送） 放送部放送課 ☎011-709-2311 榎4664 新山 （有線放送） 有線放送課 ☎011-709-2311 榎4674 山本	北海道
沖縄郵政管理事務所 〒900 那覇市旭町1 沖配ビル4 F 電気通信監理部免許課 ☎098-865-2304 川崎	沖縄

【調査票の御記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査でいう事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

3

4

09

61

投資目的	分類の目安
需要増加に対処・サービスエリアの拡大	サービスエリアの拡大等サービス供給能力拡大のための建物・機械装置等の新・増設等
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究、開発研究)を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の低下を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(OA、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資)
その他	上記の各項目に区分されないもの

5

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比(放送事業用)

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、()内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等(中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい)
建物・構築物	放送局舎(含む放送局に付帯する事務所・ホール等)、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比(CATV事業用)

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、()内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備(含むセンター設備に付帯する事務所・ホール等)、中継増幅設備用等CATV事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

6

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)の純増減額(新規投融資額-回収額)
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資(設備資金、運転資金の如何を問わず)の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社(現地法人を含む)に対する投融資(設備資金、運転資金の如何を問わず)の純増減額 (注)海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整額としてお使いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額(新規発行額-償還額)
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込みを除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内転換社債	
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

7

資金調達・運用項目	項目説明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 (新規借入額-返済額)
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、日本輸出入銀行、地域振興整備公団等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他(相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンス・カンパニー等)からの円貨による借入純増減額
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの外貨による借入純増減額
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額

(2) 関係会社投融資(投資額ベース)は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

9. 設備投資環境等に関するアンケート

各設問に対し、該当項目の番号を記入してください。

(注)当該事業に係る設問であることに特に留意してください。

ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

8

取扱注意

事務承認 No. 17673
承認期限・平成3年4月30日まで
提出先・郵政大臣
提出期限・平成3年3月5日
提出部数・各社1部

通信産業設備投資等実態調査票

放送事業・有線テレビジョン放送事業用

ご記入にあたっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

Form with fields for company name, address, department, and contact information.

(注)1.「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについても、1百万円として記入してください。
(注)2.「従業員数」には、平成3年2月20日又はこれに近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めなくてください。

申込資本金(注1) 百万円 従業員数(注2) 人

1. 事業

貴社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

- 1 放送事業
2 有線テレビジョン放送事業

2. 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

(注)1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。
2. 建設仮勘定から勘定への変換額は、二重計算にならないように注意してください。

Table with columns: 区分, 89年度実績額, 90年度実績見込額, 91年度計画額. Row: 取得設備投資額計

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

(注)1. 純増減ベースは長期運用の場合は投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資額で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合は、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4. 投資、社債、借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

Large table for long-term capital raising and utilization with multiple rows for different categories like investment, loans, and securities.

(2) 関係会社投資(投資額ベース)について
関係会社投資については、国内関係会社への投資、海外関係会社への投資(海外直接投資)に分けて、それぞれの投資額ベース(資金回収分を除かないもの)の金額を記入してください。

- (注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国人の発行する外貨証券の取得
② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国人に対する期間1年超の金銭の貸付け
③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

Table showing investment purpose breakdown for 89, 90, and 91 fiscal years.

4については、放送事業者の方のみお答えください。

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

Table showing investment item breakdown for 89, 90, and 91 fiscal years.

5については、CATV事業者の方のみお答えください。

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

Table showing investment item breakdown for CATV for 89, 90, and 91 fiscal years.

提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国人の発行する外貨証券の取得又は当該外国人に対する期間1年超の金銭の貸付け

④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い(海外直接事業を含む。)

Table for foreign investment with columns for 89, 90, and 91 fiscal years.

7. リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

Table for lease amounts with columns for 89, 90, and 91 fiscal years.

8. 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費(研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。)および売上高の概数を記入ください。

Table for R&D expenses and sales with columns for 89, 90, and 91 fiscal years.

(2) 今後の研究開発投資の方針についてお伺いします。該当する事項の番号を1つ選び○で囲んでください。

- 1: 今後とも自社の収益動向にかかわらず積極的に行う
2: 自社の収益動向により投資規模を変更する
3: 自社の収益動向にかかわらず投資を縮小する
4: 現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない

(3) (1)で記入した方に伺います。
主な研究開発の目的を以下の中から優先度の高い順に3つ該当する事項の番号を○で囲んでください。

- 1: 基礎技術開発(ハードウェア)
2: 応用技術開発(ハードウェア)
3: 基本ソフトウェアの開発
4: アプリケーションソフトウェアの開発
5: 研究開発環境の整備
6: 研究開発要員の育成

(4) (研究開発を行っていない方にお伺いします。)
どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。以下の中から該当する事項のすべての番号を○で囲んでください。

- 1: 研究開発のための資金不足
2: 研究開発力の不足
3: 研究開発要員の不足
4: 技術革新の波が大きく、リスクがある
5: 当面は他社の技術に依存
6: 当面は関連会社の技術に依存
7: 研究開発の必要がない
8: その他

9. 設備投資環境等に関するアンケート（90年9月（前回調査時点）以降に開業された方は、(5)のみ記入してください。）

(1) 貴社の当該事業を巡る景況について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を○で囲んでください。 1----上昇 2----不変 3----下降

	当該事業を巡る景況	当該事業を巡る景況	
90年度上期	1・2・3	91年度上期	1・2・3
90年度下期	1・2・3	91年度下期	1・2・3

(2) 貴社の当該事業部門の利益（経常利益）について伺います。前期に比べてどのように判断されますか。次の3つの中からお選びください。また、黒字・赤字どちらかを○で囲んでお答えください。 1----増加（改善） 2----横這い 3----減少（悪化）

89年度実績	90年度実績見込	91年度計画
1・2・3 黒字・赤字	1・2・3 黒字・赤字	1・2・3 黒字・赤字

(3) 貴社の当該事業部門の90年度の設備投資実績見込は、90年9月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当事項の番号を○で囲んでお答えください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない企業におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

1 増加	2 横這い	3 減少
------	-------	------

(4) 90年度実績見込の修正理由（該当する事項の番号のすべてを○で囲んでお答えください。）

a) 増額修正と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
4 人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5 その他（具体的に)

b) 減額修正と回答の方

1 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
2 取得予定設備の納期の遅延
3 需要見込みの下方修正
4 利益の減少
5 資金調達コストの上昇
6 その他（具体的に)

(5) 91年度計画の今後の修正可能性（該当する事項の番号を1つだけ○で囲んでお答えください。）

1 増加の可能性が大きい
2 変更の可能性は少ない
3 減少する可能性が大きい

10. 経営意識等に関するアンケート

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けてください。

1 設備投資の負担過大
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大
3 資金の調達が困難
4 技術者不足
5 中高年技術者の待遇
6 新規の顧客獲得が困難
7 固定客の比率が低い
8 好不況の波が激しい
9 サービスメニューの充実
10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
11 道路占有料・電柱共業料負担が大きい
12 広告宣伝収入が思うように入らない
13 資金繰りが厳しい
14 その他 ()

ご協力ありがとうございました

この報告書についてのお問い合わせは、下記までにご連絡下さい。

〒100-90 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2

郵政省通信政策局政策課

☎03-3504-4789